



令和4年度
通常総会

招集
ご通知

開催日時

令和4年6月23日(木)
午前11時00分

開催場所

公益社団法人
東京都看護協会会館
1階大研修室

〒160-0023 東京都新宿区西新宿四丁目2番19号

※詳細は本招集通知末尾の
「通常総会 会場ご案内図」をご参照ください。

決議事項

- 第1号議案
名誉会員1名の承認について
- 第2号議案
理事9名選任について
- 第3号議案
監事1名選任について
- 第4号議案
令和4年度 推薦委員9名選任について
- 第5号議案
令和4年度
選挙管理委員12名選任について
- 第6号議案
令和5年度 公益社団法人日本看護協会
代議員及び予備代議員選任について



東京都看護協会の基本理念

私たちは
看護の専門家として主体的に行動します
社会の仕組みづくりの変革者として活動します
人々の健康とQOLの向上に貢献します



上記の基本理念に基づき、活動報告と事業計画を会員の皆様と共有するために通常総会を開催いたします。

本年も昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、代議員の代表のみ参加となりますことをご理解いただければ幸いに存じます。

会員の皆様におかれましては、当協会の事業運営に格別のご理解とご支援を賜り厚く御礼申し上げます。また、新型コロナウイルス感染症対応に尽力されている看護職の皆さまに心より敬意を表し御礼申し上げます。そして看護職の方々を支えて下さるご家族の皆様方に衷心より感謝いたします。

さて、令和3年度、当協会の会員総数は47,596名と前年度比1,350名の減となり忸怩たる思いでございます。しかしながら賛助会員数は33件、寄附件数72件と産業界のみならず地域の皆様からも変わらぬご賛同をいただいたことをご報告申し上げます。

今日、世界を取り巻く情勢は大きく変化しており、特に新型コロナウイルス感染症の感染拡大が経済活動の低迷や社会構造変革に大きな影響を与えました。とりわけ、ロシアによるウクライナ軍事侵攻は人道危機をもたらしており、今後も予断を許さない状況にあります。

こうした中、東京都内では多くの医療機関の看護管理者から看護職の退職増加が報告されており、コロナ禍による看護職間での処遇格差が広がり、看護人材確保や定着に影響を及ぼすことも危惧されています。この様な現状を自らの施設だけでなく、看護職全体の課題として問題提起し、専門職能全体として成長できるような取り組みを行うなど、私たち東京都看護協会が果たす役割はますます大きくなってまいります。

本年度も、研修、学会、地域住民向け施策、潜在看護職の復帰促進などあらゆる事業を更に発展させられるよう計画いたしました。会員の皆様への迅速な情報提供も積極的に進めて参ります。コロナ禍が収束し都民の健康と安寧な生活が戻り、会員の皆様と共に活動を推進できるよう尽力して参ります。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

公益社団法人 東京都看護協会
会長 山元 恵子

公益社団法人東京都看護協会
令和4年度 代議員 各位

公益社団法人東京都看護協会
会長 山元 恵子
(公印省略)

令和4年度 通常総会 招集ご通知

日頃より、当協会の運営にご理解とご協力を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当協会の令和4年度 通常総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

記

日時 令和4年6月23日(木) 午前11時00分

場所 〒160-0023 東京都新宿区西新宿四丁目2番19号
東京都看護協会 会館 1階大研修室
(詳細は本招集通知末尾の「通常総会 会場ご案内図」をご参照ください。)

会議の目的事項

【報告事項】

- 1 令和3年度 事業報告について
- 2 令和3年度 決算報告及び監査報告について
- 3 令和4年度 事業運営方針及び事業計画について
- 4 令和4年度 収支予算について
- 5 令和5年度 公益社団法人東京都看護協会 代議員及び予備代議員について

【決議事項】

- 第1号議案 名誉会員1名の承認について
- 第2号議案 理事9名選任について
- 第3号議案 監事1名選任について
- 第4号議案 令和4年度 推薦委員9名選任について
- 第5号議案 令和4年度 選挙管理委員12名選任について
- 第6号議案 令和5年度 公益社団法人日本看護協会代議員及び予備代議員選任について

- ・受付開始時刻は、午前10時30分を予定しています。
- ・当日ご出席の際は、議事冊子として本招集通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- ・当日の議事進行については、既にご送付いたしました「令和4年度通常総会開催のご案内と進め方」をご参照ください。

同封いたしました「令和4年度通常総会開催のご案内と進め方について」を必ずご高覧ください。
各地区から指定された出席代議員以外の代議員の皆様はご来場をお控えくださいますようお願い申し上げます。

第1号議案 名誉会員1名の承認について

正会員1名を名誉会員として承認することをお願いするものであります。
名誉会員候補者は次のとおりであります。



しまもり よしこ
嶋森 好子 (昭和22年生)

推薦理由 昭和46年神奈川県立看護専門学校公衆衛生学科卒業。川崎市立病院及び高等看護学院に看護婦及び専任教員として勤務後、昭和53年、東京都済生会中央病院に主任、婦長として10年間勤務。平成2年4月から東京都済生会向島病院の看護部長として約8年間臨床現場を中心としたマネジメントを実践した。平成11年6月から約2年間は、日本看護協会の常任理事に就任し、看護を取り巻く様々な課題解決に向けた事業運営に尽力した。その後京都大学医学部附属病院の看護部長兼院長補佐に就任。同時期制度化された国立大学法人化の対応や、総合臨床教育・研修センター設置など病院運営に貢献した。

平成22年6月東京都看護協会会長に就任。公益社団法人の認可（平成24年4月認可）に向け様々な準備にあたり、さらに赤字経営の協会立訪問看護ステーションの機能強化と経営改善を図った。平成23年3月11日発生した東日本大震災では災害支援ナースを被災地に派遣し、後に活動の教訓から、地区支部を東京都二次保健医療圏ごとの区割りに変更した。会館建替えでは、総会での決議を経て土地の取得に向けて奔走し、そのことは現在の新会館設立へと繋がった。

会長退任後は岩手医科大学看護学部設置準備に携わり、教授、学部長を経て平成3年4月に同大学名誉教授の称号を授与される。

また、平成20年6月、自ら、臨床家による臨床家のための臨床看護方法論の確立を目的とし「一般社団法人臨床看護マネジメント学会」を設立。ワークショップを中心とした研修を現在も尚、精力的に開催している。

以上看護協会活動に多大な貢献をし、看護業務の発展に顕著な功績があったことから、東京都看護協会名誉会員に推薦する。

略歴 川崎市立高等看護学院卒業
神奈川県立看護専門学校公衆衛生学科卒業
女子栄養大学栄養学部(二部栄養学科)卒業
放送大学教養学部(発達と教育専攻)卒業
川崎市立病院及び高等看護学院(看護婦・専任教員)
東京都済生会中央病院(主任・婦長)
東京女子医科大学附属看護専門学校(専任教員)
東邦大学医学部附属佐倉病院開設準備室(師長)
東京都済生会向島病院(看護部長)
京都大学医学部附属病院(看護部長・院長補佐)
慶應大学看護医療学部(教授)
岩手医科大学看護学部医歯薬総合研究所(教授・看護学部設置準備)
岩手医科大学看護学部(教授・学部長)

協会歴 東京都看護協会 会長
日本看護協会 常任理事
教育部(研修担当)
広報委員会委員
将来計画委員会委員
看護必要度プロジェクト委員
看護労働委員会委員

表彰 社会福祉法人恩賜財団済生会会長表彰(平成5年)
東京都看護協会会長表彰(平成18年度)
公益社団法人日本看護協会会長表彰(令和3年度)
一般社団法人日本病院会会長表彰(令和3年度)

第2号議案 理事9名選任について

本総会終結の時をもって理事9名は、任期満了となります。
つきましては、理事9名の選任をお願いするものであります。理事候補者は次のとおりであります。
なお、本議案につきましては、令和3年度推薦委員全員の同意を得ております。

再任 再任役員候補者

新任 新任役員候補者

候補者 番号	氏名	当協会における 地位	理事会出席状況
1	新任 やなぎばし れいこ 柳橋 礼子	会長	
2	新任 といし かずこ 砥石 和子	副会長	
3	新任 よこやま こうこ 横山 孝子	常務理事	
4	3期 ふじの きょうこ 藤野 恭子	財政担当理事	100%(8回/8回)
5	2期 かぐらおか すみ 神楽岡 澄	保健師職能理事	100%(8回/8回)
6	新任 とどろき つばさ 轟木 翼	准看護師理事	
7	3期 さくま あゆみ 佐久間 あゆみ	東部地区理事	75%(6回/8回)
8	2期 きむら ひづる 木村 ひづる	中部地区理事	100%(8回/8回)
9	2期 いけがめ としみ 池亀 俊美	多摩南地区理事	100%(8回/8回)

候補者
番号

1

やなぎばし
柳橋

れいこ
礼子

昭和36年2月4日生

新任



協会における地位及び担当	在任期間	理事会への出席状況
-	-	-

略歴

昭和58年 4月 財団法人聖路加国際病院入職
 昭和63年 5月 株式会社松屋医務室入職
 平成 2年 4月 全国土木保険組合厚生中央病院入職
 平成11年 4月 財団法人聖路加国際病院入職
 平成15年 5月 同病院副看護部長
 平成22年 4月 河北医療財団河北総合病院入職 看護部長
 平成25年 4月 財団法人聖路加国際病院入職 副院長・看護部長
 平成31年 4月 学校法人常磐大学看護学部看護学科 准教授

推薦理由

看護師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資するため、理事として適任と判断しました。

候補者
番号

2

といし
砥石

かずこ
和子

昭和34年8月24日生

新任



協会における地位及び担当	在任期間	理事会への出席状況
-	-	-

略歴

昭和57年 4月 杏林大学医学部付属病院入職
 平成 8年 4月 同病院看護部長
 平成25年 4月 同病院看護副部長
 平成28年 1月 立正佼成会附属佼成病院出向
 平成29年 4月 医療法人社団九折会 成城木下病院入職 看護部長（現職）

推薦理由

助産師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資するため、理事として適任と判断しました。

候補者
番号

3

よこやま
横山

こうこ
孝子

昭和37年2月12日生

新任



協会における地位及び担当	在任期間	理事会への出席状況
-	-	-

略歴

昭和58年 4月 国立東京第2病院入職
 昭和61年 4月 東芝病院入職
 平成10年 4月 同病院主任
 平成13年 4月 同病院看護部長
 平成18年 4月 同病院副看護部長
 平成26年 4月 同病院看護部長
 平成31年 4月 東京品川病院入職 看護部長
 令和 2年 4月 国際医療福祉大学市川病院入職 看護部長

推薦理由

看護師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資するため、理事として適任と判断しました。

候補者
番号

4

ふじの
藤野

きょうこ
恭子

昭和37年11月24日生

3期



協会における地位及び担当	在任期間	理事会への出席状況
財政担当理事	2期4年	100% (8回/8回)

略歴

昭和59年 4月 社会福祉法人聖母会聖母病院（外科病棟） 入職
 昭和62年 4月 公益財団法人日本心臓血管研究振興会付属榊原記念病院 入職
 平成 2年 6月 駿河台日本大学病院 入職
 平成 7年 4月 聖心会修道院療養室非常勤夜勤 入職
 平成 8年 3月 医療法人社団昌医会葛西循環器脳神経外科病院 入職
 平成 9年 1月 同病院 循環器病棟主任
 平成12年 4月 同病院 混合病棟師長
 平成19年10月 同病院 看護部長
 平成26年 6月 同病院 副院長兼看護部長
 平成28年11月 医療法人社団厚友会足立東部病院 入職 看護部長
 令和 1年10月 医療法人社団福寿会 看護部長（現職）

推薦理由

当協会における財政担当理事として、強いリーダーシップで事業を牽引してきた実績と、看護師職能としての豊富な経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資するため、理事として適任と判断しました。

候補者
番号

5

かぐらおか
神楽岡

すみ
澄

昭和31年9月18日生

2期



協会における地位及び担当	在任期間	理事会への出席状況
保健師職能理事	1期2年	100% (8回/8回)

略歴

昭和54年 4月 東京女子医科大学付属病院 入職
 昭和59年 4月 新宿区牛込保健所 予防課入職 保健相談係主事
 平成 2年 4月 新宿区四谷保健所 予防課 保健相談係主任主事
 平成 8年 4月 新宿区新宿保健所 予防課 保健相談係主任主事
 平成11年 4月 新宿区保健所 保健予防課 保健指導係主査
 平成18年 4月 新宿区西新宿保健センター 保健サービス係長（総括係長）
 平成24年 4月 新宿区保健所 保健予防課 保健指導係長（総括係長）
 平成30年 4月 新宿区総務部 人材育成等担当課（現職）

推薦理由

当協会における保健師職能理事として、強いリーダーシップで事業を牽引してきた実績と、保健師職能としての豊富な経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資するため、理事として適任と判断しました。

候補者
番号

6

とどろき
轟木

つばさ
翼

昭和56年10月30日生

新任



協会における地位及び担当	在任期間	理事会への出席状況
-	-	-

略歴

平成14年 4月 IMSグループ医療法人財団明理会鶴川サナトリウム病院入職

推薦理由

准看護師職能としての豊富な経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資するため、理事として適任と判断しました。

候補者
番号

7

さくま
佐久間 あゆみ

昭和48年5月12日生

3期



協会における地位及び担当	在任期間	理事会への出席状況
東部地区理事	2期4年	75% (6回/8回)

略歴

平成 4年 4月 愛知県済生会病院 入職
 平成 14年 7月 上飯田第一病院 入職
 平成 14年 12月 愛知県済生会病院 入職
 平成 21年 4月 杏嶺会一宮西病院 入職 看護師長
 平成 26年 10月 杏嶺会尾西記念病院 訪問看護ステーションへ異動 (所長見習)
 平成 27年 4月 東京都済生会向島病院 入職 看護部長 (現職)

推薦理由

当協会における東部地区理事として、強いリーダーシップで事業を牽引してきた実績と、看護師職能としての豊富な経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資するため、理事として適任と判断しました。

候補者
番号

8

きむら
木村 ひづる

昭和35年2月5日生

2期



協会における地位及び担当	在任期間	理事会への出席状況
中部地区理事	1期2年	100% (8回/8回)

略歴

昭和 57年 4月 東京都教職員互助会三楽病院 入職
 昭和 60年 9月 都立築地産院に助産師として出向 (三楽病院建て替えの為)
 昭和 63年 1月 東京都教職員互助会三楽病院 看護部外来部門配属
 平成 4年 4月 同病院 看護部産科病棟配属
 平成 4年 4月 同病院 助産婦学院異動 助産専任教員
 平成 6年 4月 同病院 看護部産科病棟 主任助産師
 平成 10年 1月 同病院 看護部外科病棟 主任看護師
 平成 12年 7月 同病院 看護部外科混合病棟 主任看護師
 平成 15年 4月 同病院 看護部女性混合病棟 師長
 平成 21年 4月 同病院 看護部配属 看護部長補佐就任 病床調整師長、医療安全管理者兼務
 平成 22年 4月 同病院 看護部 看護副部長 業務担当および医療安全管理室副室長兼務
 平成 29年 4月 同病院 看護部 看護部長
 令和 2年 4月 同病院 副院長兼看護部長 (現職)

推薦理由

当協会における中部地区理事として、強いリーダーシップで事業を牽引してきた実績と、看護師職能としての豊富な経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資するため、理事として適任と判断しました。

候補者
番号

9

いけがめ
池亀 としみ
俊美

昭和40年11月9日生

2期



協会における地位及び担当	在任期間	理事会への出席状況
多摩南地区理事	1期2年	100% (8回/8回)

略歴

昭和 62年 4月 東京女子医科大学附属日本心臓血圧研究所附属病院小児科病棟 入職
 平成 2年 4月 財団法人聖路加国際病院
 内科系一般病棟、CCU、心臓カテーテル検査室、救命救急センターHCU、ハートセンター
 平成 8年 7月 同病院CCU 副婦長
 平成 12年 4月 同病院4階西病棟・救命救急センター HCU 婦長
 平成 17年 3月 同病院4階西病棟・ハートセンターアシスタントナースマネジャー
 平成 19年 4月 同病院看護管理室・QIセンターナースマネジャー
 平成 30年 4月 公益財団法人日本心臓血圧研究振興会附属榊原記念病院 副院長兼主任看護部長 (現職)

推薦理由

当協会における多摩南地区理事として、強いリーダーシップで事業を牽引してきた実績と、看護師職能としての豊富な経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資するため、理事として適任と判断しました。

第3号議案 監事1名選任について

本総会終結の時をもって、監事1名は任期満了となります。つきましては監事1名の選任をお願いするものがあります。監事候補者は、次のとおりであります。なお、本議案につきましては、令和4年5月26日開催の理事会決議を経ております。



かわかみ じゅんこ
川上 潤子 昭和42年5月13日生

略歴

平成 2年4月 日本赤十字社医療センター入職
平成 8年4月 同病院看護係長
平成14年4月 同病院看護師長
平成26年6月 同病院看護部副部長
平成31年4月 同病院看護部長

選任理由

看護職としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会監事としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しました。

第4号議案 令和4年度 推薦委員9名選任について

本総会終結の時をもって、令和3年度推薦委員全員（9名）は任期満了となります。
つきましては、令和4年度推薦委員9名の選任をお願いするものであります。令和4年度推薦委員候補者は次のとおりであります。なお、本議案につきましては、令和3年度推薦委員全員の同意を得ております。

候補者 番号	氏名	現職・職能・推薦理由
1	たなか みか 田中 美香	現 職：荒川区子ども家庭総合センター 児童心理係保健担当係長 職 能：保健師 推薦理由：保健師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資する理事を推薦できる推薦委員として適任と判断しました。
2	はら あやこ 原 綾子	現 職：東京都福祉保健局 多摩府中保健所 保健対策課 統括課長代理 職 能：保健師 推薦理由：保健師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資する理事を推薦できる推薦委員として適任と判断しました。
3	さいとう 齋藤 りさ	現 職：東京都立墨東病院 8A病棟看護師長 職 能：助産師 推薦理由：助産師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資する理事を推薦できる推薦委員として適任と判断しました。
4	わたなべ みな 渡辺 美奈	現 職：日本赤十字社医療センター 看護副部長 職 能：助産師 推薦理由：助産師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資する理事を推薦できる推薦委員として適任と判断しました。
5	ながい ひとみ 永井 仁美	現 職：公立阿伎留医療センター 外来師長 職 能：看護師 推薦理由：看護師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資する理事を推薦できる推薦委員として適任と判断しました。
6	こすげ りょうこ 小菅 亮子	現 職：社会医療法人社団健生会立川相互病院 職 能：看護師 推薦理由：看護師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資する理事を推薦できる推薦委員として適任と判断しました。
7	うだ めぐみ 宇田 愛	現 職：一般社団法人巨樹の会原宿リハビリテーション病院 看護師長 職 能：看護師 推薦理由：看護師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資する理事を推薦できる推薦委員として適任と判断しました。
8	きたむら あきこ 喜多村 明子	現 職：社会医療法人財団大和会 介護老人保健施設東大和ケアセンター師長 職 能：看護師 推薦理由：看護師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資する理事を推薦できる推薦委員として適任と判断しました。
9	やなぎさわ ようこ 柳澤 陽子	現 職：がん・感染症センター東京都立駒込病院 看護師長 職 能：看護師 推薦理由：看護師職能としての豊富な実績と長年の経験に基づく高い見識は、当協会の更なる価値向上に資する理事を推薦できる推薦委員として適任と判断しました。

第5号議案 令和4年度 選挙管理委員12名選任について

本総会終結の時をもって、令和3年度選挙管理委員全員（12名）は任期満了となります。つきましては、令和4年度選挙管理委員12名の選任をお願いするものであります。令和4年度選挙管理委員候補者は次のとおりであります。

候補者 番号	地区支部名	氏名	所属
1	東部地区	たなか いくこ 田中 郁子	社会福祉法人恩賜財団済生会 東京都済生会向島病院
2	東部地区	やなぎしま たみお 柳島 多三夫	医療法人社団関川会 関川病院
3	西部地区	いまい けいこ 今井 恵子	医療法人財団アドベンチスト会 東京衛生アドベンチスト病院
4	西部地区	いしかわ あさか 石川 朝香	一般財団法人自警会 東京警察病院
5	南部地区	やなぎさわ としこ 柳澤 敏子	東京都立松沢病院
6	南部地区	おかやま なおみ 岡山 尚美	東邦大学医療センター大森病院
7	中部地区	こだま とみみ 児玉 知実	国家公務員共済組合連合会虎の門病院
8	中部地区	はぎはら ひろみ 萩原 浩美	がん・感染症センター都立駒込病院
9	多摩北地区	やすだ ようこ 安田 洋子	公益財団法人東京都保健医療公社多摩北部医療センター
10	多摩北地区	よしもり みき 吉守 美紀	医療法人社団東光会 西東京中央病院
11	多摩南地区	こじま ひろみ 小島 浩美	社会福祉法人聖ヨハネ会 桜町病院
12	多摩南地区	まつした とみこ 松下 朋子	東京医科大学八王子医療センター

第6号議案 令和5年度公益社団法人日本看護協会代議員及び予備代議員選任について

令和5年度公益社団法人日本看護協会代議員及び予備代議員の承認をお願いするものであります。各地区支部において選任された候補者は次のとおりであります。

代議員 46名

地区	No.	役職・職種	氏名
役員等	1	保健師	佐川 きよみ
	2	助産師	松本 弘子
	3	看護師	佐野 廣子
	4	看護師	渡邊 千香子
	5	看護師	大橋 純江
	6	看護師	黒田 美喜子
	7	看護師	藤野 恭子
	8	保健師	神楽岡 澄
	9	助産師	菊地 敦子
	10	看護師	中野 博美
	11	看護師	佐久間 あゆみ
	12	看護師	大沼 扶久子
	13	看護師	佐藤 文江
	14	助産師	木村 ひづる
	15	看護師	伊東 恵美子
	16	看護師	池亀 俊美
	17	准看護師	伊藤 ちえ
	18	看護師	川上 潤子
東部	19	看護師	中野渡 勝子
	20	看護師	坂田 裕子
	21	看護師	黒川 和美
	22	看護師	鶴ヶ崎 かほる
西部	23	保健師	小林 広和
	24	助産師	大原 明子
	25	看護師	川口 香織
	26	看護師	沖 真由美
	27	看護師	佐藤 未智子
	28	看護師	八鍬 美香子
南部	29	保健師	卯西 恵
	30	助産師	山田 千絵
	31	看護師	後藤 智子
	32	看護師	本宮 紘子
	33	看護師	節原 光江
中部	34	看護師	菊永 恭子
	35	看護師	阿部 めぐみ
	36	看護師	金光 美由起
	37	看護師	藤島 恵子
	38	看護師	山下 直美
多摩北	39	看護師	小野 梓
	40	看護師	山本 由美
	41	看護師	町田 奈美子
多摩南	42	看護師	福永 彩
	43	看護師	奥村 静
	44	看護師	知名 定治
	45	看護師	原 れい子
	46	保健師	井上 侑季葉

予備代議員 46名

地区	No.	役職・職種	氏名
東部	1	看護師	古杉 優
	2	看護師	阪口 奈津子
	3	看護師	川島 真美
	4	看護師	佐藤 明美
	5	看護師	森川 香織
	6	准看護師	田村 勝枝
西部	7	保健師	鈴木 沙耶花
	8	助産師	源 名保美
	9	看護師	嶋田 美川
	10	看護師	渡辺 美紀
	11	看護師	生方 明日香
	12	看護師	高木 由季絵
	13	看護師	伊藤 芳次
	14	看護師	塚本 真美
	15	看護師	富谷 康子
	16	看護師	矢萩 匠
	17	看護師	中嶋 久美子
	18	保健師	足立 尚子
南部	19	助産師	久保 知美
	20	看護師	白濱 奈歩
	21	看護師	山口 笑子
	22	看護師	石田 美和子
	23	看護師	宗村 文江
	24	看護師	河津 エリカ
	25	看護師	斉藤 智子
	26	助産師	稲葉 玲子
	27	看護師	犬童 千恵子
	28	看護師	梅澤 美枝子
中部	29	看護師	得松 奈月
	30	看護師	落合 祐子
	31	看護師	小松崎 朗子
	32	看護師	森山 佳子
	33	看護師	安食 和子
	34	看護師	亀田 史絵
	35	看護師	網野 澄恵
	36	看護師	小柳 貴子
多摩北	37	看護師	中野 明美
	38	看護師	隣 未来
	39	看護師	遠藤 敏行
多摩南	40	看護師	吉村 久美
	41	看護師	吉田 裕美
	42	看護師	猪股 妙子
	43	看護師	内館 琴美
	44	看護師	小島 薫
	45	看護師	辻本 敦子
	46	看護師	澤野 裕美子

※公益社団法人日本看護協会の会員情報管理体制「ナースシップ」導入に伴い、当協会も外字の使用を廃止し第2水準までの漢字での表記とさせていただきます。そのため氏名等に外字等表示できない文字のある方につきましては「代替文字」で表示されておりますので、あらかじめご了承くださいませようお願いたします。

代替文字例) 高 → 高 崎 → 崎 柳 → 柳

【事業運営方針】

- 1 **新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大蔓延と対峙する看護職を支援する。**
 - (1) クラスタ発生源への緊急支援体制の構築と支援活動の実現
 - (2) 感染制御、感染対策及び感染管理を順守できる専門性の高い看護人材の育成
 - (3) COVID-19に関する看護職の相談、調整及び教育体制の普及促進
- 2 **コロナ禍において地域包括ケアの実現を支える看護職間の連携を強化する。**
 - (1) 「あらゆる場や人々」に良質な看護を提供するために従来の枠組みを超え、病院、在宅、介護領域、学校及び企業等の看護職間の連携を支援
 - (2) 有事の際、地域住民の健康をサポートできる人材の育成
- 3 **看護職の資質の向上を牽引し、看護職の役割の拡大に寄与する。**
 - (1) 看護師基礎教育4年制化の機運を向上させる取り組みに参画
 - (2) 看護職のキャリア向上のための継続学習を支援
 - (3) 特定行為研修修了者、感染対策指導者及び災害支援ナース等の活動の支援
- 4 **看護職の就労促進と働きやすい職場環境改善を支援する（プラザ事業）。**
 - (1) 人材確保対策のためマイナンバー制度の利活用推進に向け日本看護協会と連携
 - (2) コロナ禍の中で看護職が働き続けられるように、ヘルシーワークプレイスの普及促進
 - (3) プラチナナースが活躍できるための就業環境の整備及び制度の構築
- 5 **看護職の職能団体として組織を強化し「看護の知の拠点」としての役割を果たす。**
 - (1) 会員、賛助会員及び寄付等の拡大並びに支援者との連携
 - (2) 医師会、関係職種及びその他関係団体との協働による看護政策の提言

1 看護職の資質の向上に関する事業【定款第4条(1)】

1 継続教育の実施に関する事業

看護の質の保証を目的とした看護職のキャリアに応じた継続教育を基本とする研修を実施する。主にこれからの社会における看護の役割拡大を支援するために、新たな社会ニーズに対応する能力支援、JNAラダーと連動した実践能力の向上と看護管理、教育を担う人々を対象とした資格認定教育および研修を行うものである。

- (1) 実務実践能力の向上に関する研修 ア～ウ計99研修全研修終了
 - ア 看護実践(JNAクリニカルラダーに対応し表記)：54研修
 - 認知症高齢者を支える研修(認知症ケア加算2、3) 開催3回
 - 糖尿病重症化予防フットケア研修(糖尿病合併症管理料) 開催1回
 - イ 教育・指導：11研修
 - ウ マネジメント：34研修
 - ・医療安全管理者養成研修(医療安全対策加算) 3回開催 受講者総数236名
 - 第1回9月18日：79名
 - 第2回10月16日：79名
 - 第3回10月27日：78名
 - ・JNA主催オンデマンド(5hは集合研修協会での実施の設定)
 - ・フォローアップ研修(6ヶ月後) 開催期日：3月5日：39名
 - ・e-learning研修 4コンテンツ 受講者150名
 - エ 職能別(保健師、助産師、看護師・准看護師)
 - オ 地区支部研修の開催(6地区支部計20研修) オンデマンド2研修追加(8研修中止)計21研修実施
 - カ グローバル化の進展に対応可能な外国語コミュニケーション力向上のための研修
 - ク 英会話研修<入門コース><基礎コース><実践コース> 第1期～第3期 各10回
 - ①ハイブリッドコース 会場：東京都看護協会会館・オンライン
 - ②マンツーマンコース(新設) 会場：オンライン
 - 開催期日：第1期 5月18日～7月29日 受講者：51名
 - 第2期 8月17日～10月23日 受講者：25名
 - 第3期 11月16日～令和4年2月10日 受講者：34名

- (イ) 中国語会話研修・ハイブリッドコース <入門コース> 第Ⅰ期～Ⅱ期 各15回
会 場：東京都看護協会会館・オンライン
開催期日：第Ⅰ期 5月19日～9月15日 受講者：12名
第Ⅱ期 9月29日～R4年2月9日 受講者：6名
- (ロ) 韓国語会話研修・ハイブリッドコース<入門コース> 第Ⅰ期～Ⅱ期 各15回
会 場：東京都看護協会会館・オンライン
開催期日：第Ⅰ期 5月18日～9月14日 受講者：11名
第Ⅱ期 9月28日～R4年2月8日 受講者：5名
- (2) 実務実践マネジメント能力の向上に関する研修
 - ア 認定看護管理者教育課程
 - (ア) ファーストレベル 定員70名 6科目 105時間
第1回 5月17日(月)～6月18日(金) 修了者：60名
第2回 11月1日(月)～12月10日(金) 修了者：71名
第3回 12月15日(水)～R4年2月3日(木) 修了者：73名
 - (イ) セカンドレベル 定員50名 6科目 180時間
8月16日(月)～10月29日(金) 修了者：47名
 - (ロ) サードレベル 定員30名 6科目 180時間
6月12日(土)～10月16日(土) 修了者：25名
 - イ 保健医療政策に関する研修（認定看護管理者教育課程にて再掲）
- (3) 看護教育実践能力の向上に関する研修
 - ア 東京都新人看護職員研修責任者・教育担当者研修（東京都受託事業）
 - (ア) 研修責任者研修
開催期日：8月13日 受講者：123名
 - (イ) 教育担当者研修（3回）：受講者総数 419名
開催期日：第1回7月5日、第2回7月8日、第3回10月25日
 - (4) 教育計画の配付：会員および会員・非会員施設に送付

2 継続教育における職能の専門性向上のための事業

各職能の専門性向上のための取り組みを行う。

- (1) 各職能の実践能力向上や機能強化のための研修や指針等の周知・普及
 - ア 保健師
 - (ア) 研修会の開催
 - ・東京都市町村保健師専門研修（東京都受託事業）
開催期日：9月10日（金）受講者：30名
 - ・中堅期保健師研修（3日間：10/16、11/20、12/18）受講者：5名
 - ・セルフコンパッション研修・COVID-19対応調査結果報告
開催期日：R4年1月30（日）WEB/LIVE 参加者：59名
 - ・産業保健師育成研修
開催期日：11月6日（土）WEB/LIVE 受講者：20名
テーマ：「労働衛生管理の進め方」、「性的マイノリティーの基礎知識」
 - (イ) 東京産業保健師自主勉強会
（年/6回：偶数月第二土曜日）4/10、6/12、12/11、R4.2/12（8月、10月中止）参加者総数：73名
 - イ 助産師
 - (ア) 研修・学習会
 - ・若手助産師・看護師研修会
開催期日：11月6日（土）WEB/LIVE 受講者：13名
テ ー マ：『新生児のフィジカルアセスメント ～正常からの逸脱がわかる～』
 - (イ) 助産師定着促進事業（東京都受託事業） 出向実績：5名
よりよい助産ケア提供に向け出向を活用し助産実践能力の強化を図る。
 - ・東京都助産師定着促進事業説明会
開催期日：5月25日 WEB/LIVE
参加施設：14施設 参加人数：20名
内 容：マッチング、出向支援
 - ・東京都助産師定着促進事業報告会
開催期日：令和4年2月28日 WEB/LIVE
内 容：事業報告、出向者報告 参加人数：25名

(ウ) 看護師職能 I

(ア) 研修会 開催期日：11月13日(土) WEB/LIVE 会場：東京都看護協会会館

テーマ：「新型コロナウイルス感染禍におけるフレイル予防」 参加者：28名

- (2) 認定看護管理者・専門看護師・認定看護師（以下、認定看護職）、及び特定行為研修を修了した看護職の活動支援
ア 東京都看護職等キャリアアップ支援事業（東京都受託事業）

開催方法：シンポジウム（3回）

テーマ：「特定行為」の実践に向けて

開催期日：第1回 10月29日(金) WEB/LIVE 受講者：145名

第2回 12月20日(金) WEB/LIVE 受講者：133名

第3回 令和4年2月26日(土) WEB/LIVE 受講者：93名

- (3) 感染対策における専門的知識・実践力をもつ看護職の育成

ア 感染対策指導者養成研修

(WEB/LIVE+オンデマンド) 9/19～11/23 (演習日 10/31・11/3・21・23)

受講決定：212名 9/19参加者：207名 演習参加者：187名 修了証発行：180名

3 学会開催

看護実践を基盤とした看護学研究を支援するために看護研究学会を開催する。

- (1) 看護学生看護研究学会（WEB/オンデマンド）配信期間：12月1日～令和4年1月31日

内容：口演発表、誌上発表、特別講演 57演題

参加校：25校 参加者：1,797名

- (2) 看護研究学会（WEB/LIVE、オンデマンド）開催期日：令和4年1月15日(土)

会場：東京都看護協会会館（配信会場）内容：口演発表、示説発表、シンポジウム 13演題

LIVE参加：150名 オンデマンド参加：363名

4 看護研究

看護研究のレベルアップを図るための支援（※共益事業）

- (1) 看護研究活動支援 助成金申請無し

ア 先駆的研究助成：1件30万円を上限に3件以内

イ 看護実践の向上や改善に役立つ取り組み：1件30万円を上限に5件以内

ウ 海外発表助成：1件30万円を上限に2件以内

- (2) 看護研究倫理審査 審査申請：3件

- (3) 東京都看護協会学会誌の発行 2021年発行：創刊号発行 6月

学会誌編集委員会（2回開催）第1回：令和4年2月25日、第2回：令和4年3月31日

5 図書室の運営

看護分野における専門図書室として、関係図書資料及び看護文献に関する資料の収集を図り、利用者が必要とする情報の提供を迅速に行う。

- (1) 図書室の効率的な運営と管理機能の適正化

- (2) 蔵書の充実

- (3) レファレンスサービスの充実

6月25日までCOVID-19対応のため閉鎖

入室者数：655名 貸出冊数：1,908冊 利用案内：111件 所蔵調査：187件

6 その他看護職の資質向上に関する事業

グローバル化の進展に対応可能な人材の育成。国内外の視察・見学および諸外国からの視察要請を受け入れるなど、国際交流活動を通して看護職の資質の向上を図る。

- (1) 関係団体等との連携・交流

ア 韓国ソウル特別市看護師会との教育交流 COVID-19にて実施せず

イ 諸外国看護職能団体等との交流

- (2) グローバル化の進展に対応可能な外国語コミュニケーション力向上のための研修（再掲）

- (3) 国内外の学会および国際情勢等の情報提供

ア 国内外の学会情報の提供（ウェブサイト）

2 看護業務の開発・改善及び情報提供に関する事業【定款第4条(2)】

1 看護業務の開発・改善に関する事業

看護に係る調査・研究による最新情報の発信、看護職の役割変化等に関連した看護業務の開発・改善・普及啓発、およ

び医療安全や看護に関する新しい知見等の情報提供を行うとともに課題提言を行う。

(1) 看護業務の開発・改善に資する各種調査の実施

ア 新型コロナウイルス感染症流行下における調査研究

ア 「新型コロナウイルス流行下における看護職のメンタルヘルスに関する実態調査」
調査期間 4/8～5/10

～東京都内の医療・福祉施設に勤務する看護職を対象としたWEBアンケート結果より～
会報134号に結果を掲載

イ 「東京都内における新型コロナウイルス感染症対応に関する保健活動の実態調査」

調査期間 R3.2/1～2/28 (対象期間R2.4～R3.1) 11月に報告書作成

(2) 資料の収集、データの蓄積

(3) 業務改善・開発および政策提言のための資料の作成

(4) 業務改善・開発に関する創意工夫作品の表彰 (再掲)

看護研究学会応募の業務・開発に関する創意工夫作品の中から優秀作品を学会で表彰し、冊子などにより会員に周知する。

2 医療安全推進事業

医療の質と安全確保のための情報提供を行う。

(1) 医療事故調査制度における支援団体としての活動 依頼無し

(2) 医療安全相談窓口の紹介

(3) 医療安全関連情報の提供

ア リスクマネージャー交流会 (※医療安全委員会主催)

開催期日：8月7日(土) WEB/LIVE 参加者：102名

イ 共催研修

令和3年度 厚生労働行政推進調査事業費 (長寿科学政策研究事業) 「在宅・介護施設等における事故報告に関連する事故の予防及び再発防止の研究」班

開催期日：令和4年2月12日(土) WEB/LIVE 参加者：12名

3 看護管理者・教育責任者交流事業

看護管理者・看護教育責任者が抱える問題を把握するとともに、解決策を検討し組織運営に活かす。

(1) 講演会・交流会の開催 (看護管理者・看護教育責任者交流会企画委員会主催)

「令和4年度診療報酬改定のポイントを知る」開催期日：令和4年3月19日(土) WEB/LIVE 参加者：293名

(2) 東京都看護管理者連絡会との情報共有・情報交換会開催 (プラザ事業) 5回開催

4 各職能に関連する情報提供と交流事業

各職能が交流することで、保健・医療・福祉に関する最新の知見や各職能の課題について情報交換・情報共有し、看護職の専門性強化や社会への課題提言を行う。

(1) 職能交流集会の開催

開催期日：10月3日(日) 13:30～16:30 WEB/LIVE 参加者：284名

会 場：東京都看護協会会館

内 容：各職能集会 (紙面開催)、三職能合同職能交流集会、各職能の活動についての情報共有

テ ー マ：「新型コロナウイルス感染症対策における看護の役割」シンポジウム

(2) 准看護師交流および情報提供事業

ア 交流会の開催 「感染対策の基本」「准看護師制度の動向」

開催期日：10月6日(水) 13:30～16:00

会 場：東京都看護協会会館 参加者49名

イ 進学支援 「看護師学校養成所2年課程」への進学支援ー進学情報の提供 (説明会開催)、および進学のためのフォローアップ

会 場：東京都看護協会会館

開催期日：令和4年2月2日 参加者：15名

(3) 新しい看護の役割拡大に関する情報収集と発信 各職能委員会企画 講演・実践報告など

5 広報活動に関する事業

看護職および都民に対して協会活動・事業案内・医療情報・看護情報・看護職の意見等様々な情報を提供する。

(1) あらゆる機会を使ったタイムリーな情報発信

ア 広報紙の発行 (※共益事業)

ア 会員向け会報「看護とうきょう」NURSING in TOKYO

発行期日：2回発行 (133号：令和3年9月、134号：令和4年3月)

ページ数：A4判20頁～24頁

発行部数：各回約 50,000 部 (各会員に 1 部及び PR 用)

(イ) アニュアルレポート (年次報告書) の作成・発行 (1,000 部) 9 月発行

(ロ) 寄附報告書 (Donation Report) の発行 (500 部) 9 月発行

イ ウェブサイトの充実

ウ 卒業前看護学生へ専門職団体の役割等を紹介するためのパンフレットの配布 (約 6,000 部)

エ 各種イベントへの出展や参画・協賛

・介護 & 看護 EXPO：幕張メッセ 10 月 13 日～15 日

・HOSPEX JAPAN 2021：東京ビッグサイト 11 月 24 日～26 日

11 月 24 日 看護セミナー「危機を乗り越えるリーダーシップ」看護セミナー参加者：114 名

3 看護職の人材確保と定着推進に関する事業【定款第 4 条 (3)】

1 就労促進と働きやすい職場環境改善支援に関する事業

都内の看護職の確保および定着の他、看護の普及啓発を図る取り組みを行う。

下線部は東京都ナースプラザが実施

(1) 無料職業紹介 (ナースバンク東京・立川)

ア 利用者ニーズに応じた再就業支援

(ア) 「e ナースセンター」の活用による再就業支援 求職登録者：6,915 名/月平均

(イ) プランニングシートを活用した就業支援の充実 64 名/月平均

(ロ) セカンドキャリア就業支援 来所者等への個別支援

(ハ) 就業機会促進の場の提供 (求人施設とのマッチング)

a ふれあいナースバンク (就職相談会) の開催・ふれあい:8 回

参加者：479 名 参加施設：228 (内、パンフレット参加 28) (内、オンライン参加 20)

b ミニ就業相談コーナーの実施 参加施設：120 (オンライン参加 52) 面接件数：154

(ニ) 看護技術の再学習・再確認 (ナースバンク立川) ビデオ・体験コーナーの活用についての周知と充実
採血・静脈注射：116 件 筋肉注射：7 件 吸引：1 件

(ホ) 就業者数の把握 270 名/月平均

(ヘ) 厚生労働省職業安定局「人材サービス総合サイト」への対応 なし

(ニ) 人材確保・定着のためのセミナーの開催 1 回

開催期日：令和 3 年 10 月 19 日 (火)

「医療従事者の管理職がおさえるべき、院内活性化の労務管理」参加施設：55 参加者：75 名

(ロ) 東京労働局・ハローワーク・区市町村等との連携強化

相談事業の継続・拡大、求人・求職情報の共有・活用 ハローワーク：9ヶ所出張 相談：405 件/120 回

(ハ) COVID-19 感染拡大状況に応じた求人施設・求職者への支援

求人件数：222 件 支援登録者数：4,982 名 (3 月)

a 離職者へのワクチン接種業務の就業促進のための研修

7/4、7/11、7/18、9/26、10/31、11/28 に開催

b 接種業務に係る就業準備金などの対応 研修受講者総数：972 名 申請書配布数：5,947

(2) 届出制度の周知及び登録推進

ア 離職時等のナースセンター登録努力義務代行届の推進

「とどけるん」：新規登録者 1,607 名 毎月情報提供

イ 研修会・就職相談会の活用や看護専門学校・大学への働きかけ 就職ガイダンス：実施 7 回

(3) 東京都看護職員地域確保支援事業

離職した看護職が身近な地域で復職支援研修・再就業支援相談等を受けられる就業支援の仕組みを整備することで、潜在看護職の就業意欲を喚起し、再就業の促進を図る。

ア 東京都ナースプラザ復職支援研修 (病院体験コース)

支援病院 20 選定後 1 施設辞退 (8 月 2 病院、1～2 月 5 病院が研修中止)

(ア) 5 日・3 日 コース 受講者：60 名

(イ) 1 日 (随時) コース 受講者：3 名

(4) 東京都看護職員定着促進支援事業

ア アウトリーチ型定着促進支援

200 床未満の病院を対象に看護師等就業協力員が巡回訪問し、勤務環境改善・研修体制構築に向けた施設の取組に対して助言・相談等の支援を実施 (支援規模を 26 施設に拡大)

支援病院数：13 累計訪問回数：143 回 (内、オンライン 6 回) 電話・メール対応：726 回

イ アウトリーチ研修の開催支援

院内研修を通して看護職員間における課題・解決策のより一層の認知・普及を図り、院内全体における環境改善の意識向上と実践を促進 アウトリーチ研修3施設で開催：参加者数91名

ウ ネットワーク研修の開催支援

取組結果を地域の医療機関に普及することで、看護管理者共通の課題・解決策を共有し、病院間のネットワーク形成・情報共有に寄与 研修会：第1回：10月8日(月) 11施設で開催：参加者数825名

(5) プラチナナース就業継続支援事業

看護職員のキャリア継続を支援するため、定年前から今後のライフプランを考える機会と、多様な職場を知ることにより、定年後の看護職員の潜在化の抑制による離職防止・定着促進を図る。

ア プラチナナース就業継続支援セミナーの開催

(ア) 看護職向けセミナー(ハイブリッド方式)年4回開催 参加者計：264名

(イ) 施設管理者向けセミナー(ハイブリッド方式)年2回開催 参加者計：121名

イ 職場体験会の開催

(ア) 対象：プラチナナース(2回目～離職者も対象)

各6施設が4クール開催(定員72名)参加者：23名

(イ) 実施施設：慢性期病院、老健施設、訪問看護ステーション等 協力登録施設数：30

ウ プラチナナース就職相談会 10月23日開催

午前就職フェア(オンライン)参加施設：40 参加者：21

午後相談会(一部オンライン)参加施設：40 参加者：29

エ 介護施設等の新規求人施設の開拓 訪問施設数：34

看護師等就業協力員が介護施設等を訪問

(6) 再就業支援事業

ア 情報発信強化事業

(ア) 看護職員用リーフレット作製 80,000部

(イ) 就業意向調査アンケート実施中 eナースセンター登録者25,220人にメールと郵便で配送

イ 就業・定着奨励金事業

(ア) ホームページ揭示案作製 3月末揭示

(イ) 就業・奨励金広報用リーフレット等作製 53,000部

(7) 東京都看護職等キャリアアップ支援事業(東京都受託事業)(再掲)

(8) 東京都訪問看護人材確保事業(東京都受託事業)

・講演会、シンポジウム

開催期日：11月13日(土)13:30～16:00

参加者：194名

「深化、進化する訪問看護」基調講演：秋山正子氏

(9) 東京都島しょ看護職員定着促進事業(東京都受託事業)

ア 出張研修の企画・実施 11回/11島

イ 短期代替看護職員の派遣 1島/7回 派遣者：7名 派遣日数：45日

(10) 勤務環境改善支援推進事業

看護職の働く環境の改善・整備のための支援を行うことで看護職の定着・離職防止を目指す取り組み

ア 勤務環境改善支援センターとの連携 ホームページの周知内容を修正

イ 看護補助者の活用支援(社会経済福祉委員会主催)

テーマ：「看護補助者活用推進のための看護管理者研修」

開催期日：第1回 10月2日(土)参加者：75名

第2回 11月16日(土)参加者：83名

ウ 看護補助者のための研修(社会経済福祉委員会主催)

テーマ：「チームとして協働し組織に貢献できる働き方とは」

開催期日：第1回7月17日(土)参加者：66名

第2回7月31日(土)第2回参加者：39名

エ 看護職のタバコ対策推進 日本禁煙学会参加(10月16日-17日)

2 研修事業

(1) 就業支援研修 4研修

ア 再就業支援研修

(ア) 再就業へのステップ3日間研修、求職者を対象とした注射等の実技研修・急変時対応・感染管理の基礎研修の実施 オンラインも活用 受講者：143名

(イ) 受講者へふれあいナースバンク参加を促す等、研修とナースバンクの連携強化 参加研修生：44名

- (2) 定着促進研修
 - ア 定着促進研修 12研修
 - ㊦ 新人職員、3～5年目、中堅職員といった看護職キャリア継続支援に関する研修の開催 受講者：970名
 - ㊧ 質の向上研修 受講者：1,402名
 - ㊨ 看護と安全研修 受講者：428名
 - ㊩ 高齢者看護関連研修 受講者：538名
 - ㊪ 在宅・地域看護関連研修 受講者：359名
 - イ 訪問看護師・実習指導者の育成に関する研修 実習指導者研修：3回 定員：75名 31日間
 - 第1回 5月20日(木)～7月12日(月) 修了者：75名
 - 第2回 8月30日(月)～10月15日(金) 修了者：76名
 - 第3回 11月4日(木)～12月22日(水) 修了者：73名
 - ・保健師、助産師、看護師実習指導者研修(特定分野7日間) 定員：40名 修了者：13名
 - ・訪問看護師育成基本コース 定員：30名 29日間 修了者：13名
 - ウ 今日の課題研修
 - 都内200床未満の病院等で働く看護補助者を対象に医療機関で働くための基礎的研修を実施
 - ・看護補助者基礎研修 受講者107名

3 普及啓発事業

看護職及び一般市民に看護に関する関心と理解を深めてもらえるよう、看護の魅力や重要性を伝えるための取り組みを行い、看護職をめざす人材を確保する。

(1) ナースプラザの情報発信の推進

- ア 主に求人・求職のための情報発信
 - ・ホームページの運営、ナースバンクだより(7月・令和3年3月)
 - ・メールマガジンの配信、フェイスブック等の活用
 - ホームページアクセス数：517,653件 メールマガジン配信：7,827件 フェイスブック投稿：183件
- イ 事業案内ポスター、パンフレット等の作成配布
- ウ 新聞折込広告・タウン情報誌・インターネット広告等の活用
 - ポスター、パンフレット等作製多数、各事業の広告の電車・バス内掲示、ホームページの動画更新・新規掲載

(2) 「看護の魅力」普及啓発の推進

- ア 情報誌「やっぱり看護が好き」の発行(令和3年9月、令和4年3月)各23,000部を発行
- イ 高校生・中学生・社会人の一日看護体験学習の実施(令和3年8月開催)
 - 実施施設数：59 参加者数：300名(中学生40・高校生225・社会人35)
- ウ 高校3年生を対象とした一日看護体験学習の実施(令和3年5月)
 - 実施施設数49 参加者数281名
- エ 看護学校進路相談「看護職をめざすあなたへ」発行(令和3年5月)6,000部作製・発送
- (3) 第19回看護フェスタの開催－看護週間における行事－Nursing nowキャンペーン
 - 開催期日：12月1日～12月31日 WEB/オンデマンド
 - 内容：特設サイトにて情報発信医療・看護・介護に関する情報、職能紹介、看護職就職、新型コロナウイルス感染症関連、講演会等 総閲覧件数 4,568件
- (4) 看護職人材確保のための看護教員および看護学生支援
 - ア 看護師国家試験対策講座
 - 講座：「社会保障」 対象：看護学生 開催期日：令和4年1月29日(土)WEB/LIVE 参加者：30名
- (5) 進路情報サイトへの協力：看護師を目指す高校生向け情報発信、オープンキャンパス
 - 内容：看護師の魅力や役割などをWEBにて説明・解説
 - 実施(発信)期日：7月31日(土) 当会講師派遣 視聴者：約350人

4 在宅ケアの推進と支援に関する事業【定款第4条(4)】

1 地域包括ケアシステム構築の推進

医療・介護連携、多職種連携の推進と訪問看護や高齢者ケア施設の看護の充実を図るため、それらに携わる看護職の資質向上のための研修やネットワークづくりを支援する。また、他の関連団体との連携を図り、地域包括ケアシステム構築に向けた情報を提供するとともに在宅ケアの充実のための支援を行う。

- (1) 在宅ケアの充実に向けた看護連携の推進
 - ア 訪問看護師の育成と在宅ケアの充実にむけた支援
 - ㊦ 医療機関看護職に向けて、在宅療養支援の実際、訪問看護・居宅介護に関する情報の提供

- (イ) 東京都訪問看護人材確保事業（東京都受託事業）（再掲）
- イ 東京都訪問看護ステーション協会との連携
 - (ア) 訪問看護ステーション協会との連携会議
 - (イ) 研修会や訪問看護に関するイベント等の共催
- (2) 高齢者・福祉関連施設の看護の充実とネットワークづくり
 - ア 高齢者施設、介護福祉関連施設の看護職に必要な研修会
 - イ 交流会・研修会等を通し、ネットワークづくりを推進
 - (ア) 高齢者ケア施設の看護管理者交流会 2回
 - ・開催期日：10月25日（月）WEB/LIVE 参加者：29名
 - テ ー マ：「L I F Eを多職種で活用する～看護管理者の役割～」
 - ・開催期日：令和4年2月12日（土）（WEB/LIVE）参加者：71名
 - テ ー マ：「介護現場の質が評価される時代に、サービスの質向上に向けて～介護報酬改定に向けて今やるべきこと～」
- (3) 地域包括ケアシステム構築推進に向けた情報提供および多職種連携・協働
 - ア 医療機関から在宅療養へのスムーズな移行支援
 - (ア) 医療機関と在宅・福祉関連施設のネットワークづくり
 - (イ) 入退院時連携強化研修事業（東京都受託事業）
 - WEB/LIVE 受講者：488名
 - 開催期日 A日程：10/5, 10/8, 10/14
 - B日程：11/9, 11/12, 11/15
 - C日程：12/7, 12/10, 12/14
 - ・フォローアップ研修
 - 開催期日：令和4年1月25日（火）
 - 受 講 者：95名
 - ・在宅療養支援窓口取組推進研修
 - 開催期日：令和4年2月25日（金） 受講者：40名
 - イ 地区支部との連携と看護職の活動支援
 - ウ 東京都や関連団体・日本訪問看護財団、全国訪問看護事業協会等との連携
 - (ア) 都立特別支援学級で勤務する看護職のための研修会（東京都教育庁特別支援課主催）
 - 開催期日：令和4年1月7日（金）
 - 会 場：東京都看護協会会館

2 訪問看護・居宅介護支援事業等

公益社団法人の訪問看護事業として、専門性を活かし医療依存度の高い人や、管理の難しい器具等を利用している人、新興感染症に罹患した人など、対応困難として依頼された利用者を受け入れるとともに、地域連携を推進する。また看護学生や看護体験者の実習を受け入れ、看護職および訪問看護師の育成を支援する。

- (1) 千駄木訪問看護ステーション、城北事業所の運営
 - ア 訪問看護事業
 - イ 居宅介護支援事業
 - ウ 関連機関との情報交換と連携強化
 - エ 看護学生及び看護職研修生の受け入れ
 - 千駄木
 - 延べ訪問回数：5,228件 医療保険適応：1,234件 介護保険適応：3,994件 延べ利用者数：877名
 - 城北事業所
 - 延べ訪問回数：7,457件 医療保険適応：4,747件 介護保険適応：2,710件 延べ利用者数：1,194名
- (2) 協会立の機能強化型訪問看護ステーション、東京都指定教育ステーションとして、地域全体の在宅療養の環境整備、訪問看護師の確保・育成・定着のための活動
 - ア 同行体験研修 同行体験研修：4名
 - イ 研修会実施 4回程度/年 4.5日間
 - ウ 医療機関との相互研修 等 研修会5回実施 参加者総数：180名

5 地域住民の保健福祉に関する事業【定款第4条(5)】

1 地域住民の健康支援に関する事業

子どもの健全な育成および地域住民の健康維持・増進の普及啓発を図るため、関連施設、関連機関を含めた支援を行う。

(1) 次世代育成支援活動

ア プレファミリー講座 開催回数：12回 参加者：552組

対象：妊娠中の妊婦とパートナー等

開催期日：原則第3土曜日 13:00～15:00 WEB/LIVE

内容：妊娠分娩の経過と過ごし方、育児技術等

イ すくすく広場 開催回数：4回 参加者：51組

対象：プレファミリー講座受講者および都内在住・在勤の親子

開催期日：6/5, 9/4, 12/4, R4.2/19 WEB/LIVE

内容：講演・交流会・個別相談の提供等

ウ 出前授業（命の大切さ、職場における母性保護など）学校、企業等へ出張

(ア) 出前授業

開催回数：5回 実施期日：5/12、7/1、7/10、10/30、R4.1/15 参加者総数：608名

(イ) 日本看護協会コラボイベント

・JNA「看護の日・看護週間」事業PRとコラボレーション。ラッピングバスの運行に合わせたイベント

開催期日：5月12日「新宿区立の小学校への看護出前授業」

参加協力：6年生児童 2クラス66人

エ 学習会

対象：子育て支援に関わる看護職

開催期日：11月6日（土）

(2) 地域住民健康支援活動

ア 健康講座、まちの保健室・老人月間活動

(ア) 地区支部による「まちの保健室」開催推進

南部地区支部開催 テーマ：感染症予防対策として学童保育児童へ「手洗い講習」指導

第1回開催期日：11月27日 渋谷区上新谷小学校放課後クラブ 参加者：9名

第2回開催期日：12月4日 目黒区油面住区センター児童館学童保育クラブ 参加者：16名

(イ) 都民健康講座 開催回数：3回 参加者：61名

(ウ) 妊産婦、親子向け新型コロナウイルス感染対策ウェブ配信 対象：都民

内容：妊産婦のための新型コロナウイルス情報 家庭内での感染対策 子供向けアニメーション全3話

配信期間：(令和3年3月19日)～令和4年3月31日 前年度より配信スタート視聴回数：7,065回

イ 感染症予防対策及び拡大防止のための事業

(ア) 感染症予防に関する情報提供および啓発活動

感染対策委員会主催研修、看護職へのメール相談対応等 メール相談：3件

ウ 東京都及び関係団体と協働による健康支援

(ア) 看護フェスタ（再掲）

(イ) タバコ対策 受動喫煙防止活動

「卒煙サポーター研修」（社会経済福祉委員会主催）

開催期日：6月20日 受講者：56名

日本禁煙学会への参加（再掲）

(ウ) 東京マラソン2021救護活動支援（救護スタッフ派遣）派遣人数：14名

2 災害時の看護支援活動に関する事業

災害発生時においても住民ができるだけ健康を維持できるよう、必要な支援が可能となる看護支援体制を整備する。感染症等のパンデミックが発生した場合は、行政、日本看護協会や関係諸機関と連携し、人的・物的支援活動を行う。

(1) 災害支援ナースの育成と支援活動

ア 災害支援ナースの登録推進

災害支援ナース養成研修：2回

開催期日：7月2日（金）受講者：62名、11月27日（土）受講者：81名

イ 災害支援活動に必要な知識・技術教育

(ア) 災害支援ナース更新研修Ⅰ

開催期日：7月3日（土）受講者：48名、10月29日（金）受講者：55名

(イ) 災害支援ナース更新研修Ⅱ

開催期日：11月26日（金）受講者：26名、12月18日（土）受講者：20名

(ウ) 災害支援ナース更新研修Ⅲ

開催期日：10月30日（土）受講者：36名、12月17日（金）受講者：32名

(エ) 管理者向け災害対策研修（WEB/LIVE）

開催期日：9月25日（土）

「東日本大震災から10年 今、看護管理者に伝えたいこと」 受講者：159名

ウ 災害発生時の支援活動

- (ア) 日本看護協会及び他県との連携・対策等の情報交換
都道府県看護協会災害看護担当者会議 (WEB/LIVE)
開催期日：12月16日 (木)

- (イ) 災害支援ナース派遣
- (ロ) 災害支援派遣後のフォローアップ交流会

(2) 災害発生時に備えての体制・環境整備

- ア 東京都および他の関連機関とのネットワーク体制の整備
二次保健医療圏単位の地域災害医療体制・支援体制整備への参画、区市町村医療救護活動の周知
二次保健医療圏地域災害医療連携会議参加 9医療圏

イ 災害発生時対応シミュレーション・訓練の実施

- (ア) 日本看護協会主催 災害支援ナース派遣調整合同訓練参加
実施期間：11月9日 (火)～11月11日 (木)
対象施設：163施設 参加施設：78施設 候補者リスト：153名提出

ウ 近隣への支援体制の構築の検討など

- (ア) 防災備蓄倉庫使用貸借契約の締結 (新宿区) 11月1日
- (イ) 帰宅困難者など一時滞在施設の提供に関する協定締結 (新宿区) 協議中

(3) 新型コロナウイルス感染症関連支援事業

ア 人的支援

- (ア) 都内施設、都外施設の支援、新宿区保健所支援、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会医療サービス支援、応援派遣

都内施設 (14件)、都外施設 (宮城県・大阪府・沖縄県)4件・延べ12名応援派遣など

- (イ) 新型コロナウイルス感染症防止対策のための専門的相談・支援事業 (東京都受託事業)

a 「障害者支援施設等の新型コロナウイルス感染症防止対策研修」 WEB/LIVE
9/9 参加者：235名 12/15 参加者：145名

b 障害者支援施設巡回訪問 (オンライン訪問含む) 28施設 (オンライン5施設)

- (ロ) 東京都保健所支援拠点等における新型コロナウイルス感染症対策関連業務従事職員に対する育研修等 (東京都受託事業)

a 会計年度任用職員 (トレーサー班) 育成研修 4回 (各2日) (4/8.9、5/11.12、7/5.6、11/4.5)
・受講者総数：94名

b アドバイザー派遣 (7/21～8/11) 派遣6日間：4名

- (ハ) 東京ワクチンチーム (四師会) へ参画・協力 (中小企業を対象とした職域接種実施)

期間：①7月8日～9月30日 延べ578名派遣

②令和4年2月28日～令和4年4月15日 延べ189名派遣

- (ニ) 研修会等開催

a with コロナ時代の診療報酬とワクチン最新情報

開催期日：4月3日 (土) 協会・連盟合同研修

WEB/LIVE 参加者：69名

b 感染対策指導者養成研修 (WEB/LIVE) (再掲)

c ワクチン手技に関するセミナー 修了者総計：1,837名

・医療従事者 (歯科医、潜在看護師など) へのワクチン手技セミナー

・島しょ支援 オンラインワクチンセミナー

開催期日：5月26日 (水) 町立八丈、三宅村診療所

：5月27日 (木) 三宅村診療所

・日本看護協会職員向け「安全なワクチン接種実技講座」

開催期日：5月27日 (木) 3回

・地域で活動する保健師・看護師のための予防接種講座」

開催期日：5月29日 (土) 受講者：588名

・妊産婦、親子向け新型コロナウイルス感染対策 (再掲)

・「新型コロナウイルス陽性妊婦に対する在宅訪問の対応についての研修」

開催期日：9月11日 (土)、9月13日 (月) 受講者：30名

対象：都内助産所、自治体の母子保健事業に関わる助産師

・日本渡航医学会との共催セミナー 支援を見直そう！生活と学びの場の感染症対策最前線
新型コロナウイルス感染症を中心に

開催期日：12月10日（金） WEB/LIVE 受講者：591名

- ・「妊娠・分娩・産後ケアに係る施設の看護職・看護管理者の情報交換会」

開催期日：9月21日 参加者：73名

- ・東京都看護連盟共催セミナー「ポストコロナにおける人権について」 講師：友納理緒

開催期日：令和4年1月29日（土） WEB/LIVE 参加者：47名

(カ) 潜在看護師へのワクチン接種

潜在看護師が安全にコロナ関連業務に従事することができるように接種 計450名実施

- ・医療従事者向け大規模接種会場でのワクチン接種案内（内閣官房河野大臣室よりソフトバンク会場での接種案内）852施設へFAX案内 申込者：2,150名

- ・メール相談（感染管理、メンタルケアなど）相談件数：5件

イ 物的支援

- (ア) 看護学生や教員を対象としたPCR無償検査事業 10,892キット配布

- (イ) タブレットを使用したオンライン面会支援事業 184施設にタブレット無償提供

- (ウ) JNAからの寄付物品の都内施設への再配布

6 その他この法人の目的を達成するために必要な事業【定款第4条(6)】

1 組織強化

専門職能団体として公益事業を展開するために看護職の入会を促進する。また、事業運営に必要な会議の開催や行政機関および関連団体等の活動に協力するとともに、当協会が実施する公益活動への協力を要請し、当協会の目的達成を図る。

(1) 戦略的広報活動のため企画・広報活動

- ア 協会の情報提供に関する企画・発信を行う。

- イ 会員拡大に関する施策の策定及び実施を行う。

- (ア) 新人看護職に対する加入推進・強化

- (イ) 就業場所別看護職のニーズ把握と情報提供

- (ウ) 未加入者施設への加入促進の強化 会員専任担当者による協会活動のPRと施設訪問等により会員拡大と継続を図る

- (エ) 看護学生への協会活動のPR

・看護学生看護研究会でのPR、入学式、卒業式祝電、卒業前学生への情報提供と入会勧誘、広報紙の配布

(2) 会員サービスの充実（※共益事業）

- ア 会員施設へのタイムリーな情報提供

- イ 会員への福利厚生への充実

- (ア) 会員の慶弔・災害等の見舞い コロナ見舞金：115件 弔慰金：11件

- (イ) 国・都・看護協会等の各賞の受賞候補者推薦と表彰

- (ウ) 各種会員割引や会員特典サービスの実施及び情報提供

- (エ) 顧問弁護士を通じて行う無料法律相談実施

(3) 会員情報管理の効率化

- ア 会員情報登録・管理システムの適正運用・改善

- イ 入会・継続手続きの周知

(4) 賛助会員及び寄附金の受入

賛助会員：37件 会費：3,520,000円 寄附件数：72件 金額：35,238,953円

2 円滑な組織運営

(1) 組織運営のための諸会議開催と連携

- ア 定時社員総会（通常総会）開催期日：6月24日（木）

出席代議員：15名（うち議長3名）理事：8名 監事：1名 全ての議案につき原案どおり承認可決

- イ 東京都看護協会代議員研修会（中止）

- ウ 理事会 計8回開催

- エ 常任理事会 計12回開催

- オ 職能委員会

- カ 他の委員会

(2) 地区支部との連携強化

- ア 地区理事連絡会議による情報交換及び活動支援

- (ア) 地区理事連絡会議 計5回開催

- (イ) 地区支部総会及び実践報告会 地区支部総会は感染拡大防止のため委任状開催

- ・支部総会：令和4年3月5日(土) 多摩北地区支部 3月8日(火) 南部地区支部、中部地区支部
3月11日(金) 東部地区支部 3月12日(土) 多摩南地区支部 3月15日(火) 西部地区支部
- ・実践報告会：東部地区 11月13日(土)

- イ 保健・医療における効果的な地区活動の推進
 - (ア) 東京都地域医療構想会議、在宅療養ワーキンググループなどへの参加
 - (イ) 地域包括ケア委員会活動との連携
- (3) 協会内部の効率的な組織体制の整備
 - ア 組織内部の仕組みづくりや諸規程等の見直し整備
 - イ 内部職員の能力を高める研修の実施
 - ウ 外部研修参加の推進
 - a 第52回日本看護協会学術集会 WEB/ オンデマンド
開催期日：9月28日(火)・29日(水)
会 場：幕張メッセ
都道府県看護協会公開企画に参加 テーマ「東京都看護協会の新型コロナ対応看護職応援活動の報告」
 - b 第25回日本看護管理学会 WEB/LIVE/ハイブリッド/オンデマンド
開催期日：8月28日(土)・29日(日)
会 場：パシフィコ横浜
 - ・8月29日(日) スポンサーセミナー参加
テーマ：「アフターコロナ時代の看護ケア(オンライン面会)の構築」
 - ・一般演題(口演) WEB/ オンデマンド
テーマ：「看護補助者の看護職との協働における困難性の要因分析 ～異なる施設で働く看護補助者の集合研修を実施して～」
- (4) 防災対策の整備

防災時に備えて、協会内の環境整備をはかり、会館利用者ならびに職員の安全を確保する。

 - ア 防災マニュアル、消防計画の策定、周知および訓練の実施
職員安否訓練：9月4日(土)・令和4年2月7日(月)
自衛消防訓練：令和4年2月7日(月)
訓練結果を踏まえ安否確認システム導入
・令和4年3月16日 ICS100受講 職員12名修了
 - イ 協会内の防災設備および防災物品の整備
 - ウ 支援ナース派遣に備えての物品等の点検・整備
 - エ 協会BCPの適切な運用と活用
- (5) 保健衛生及び救急対応対策

会館利用者ならびに職員の安全衛生確保のために、新型コロナウイルス感染症、インフルエンザ、その他感染症の発生や応急処置ができる体制を整える。

 - ア 新型コロナウイルス感染症、インフルエンザその他感染症発生や応急処置ができるよう、関連研修会を受講し理解するとともに、対策マニュアルを整え、その周知、感染防止対策用防護具等の整備を行う
 - イ 職員の安全衛生確保のための衛生委員会開催(毎月)
衛生委員会企画研修 テーマ：「パソコン作業の疲れ改善エクササイズ」 WEB/LIVE
開催期日：10月18日(月) WEB/LIVE 研修参加者：61名
 - ウ 保健室管理

3 事業実績集の作成

- (1) 前年度一年間の事業実績のまとめ
 - ア 教育実績集の作成 5月：令和2年度教育実績集発行
 - イ アニュアルレポート(年次報告書)の作成・発行(再掲)

4 関連機関との連携と政策提言に関する事業

- (1) 公益社団法人日本看護協会との連携
 - ア 日本看護協会諸会議への参加
 - イ 看護職のための各種事業等への協力・支援
 - (ア) 日本看護協会通常総会 開催期日：6月9日(水)
会 場：幕張メッセ(千葉)
 - (イ) 全国職能別交流集会 開催期日：6月10日(木)
会 場：幕張メッセ(千葉)

会長のみ対面出席、代議員は議決権行使書提出により出席

- ウ JNA「看護の日・看護週間」事業PR企画への協力 出前授業とのコラボレーション（再掲）
- (2) 関東甲信越地区別法学会・職能委員長会および事務担当者会参加 事務担当者会議なし
（日本看護協会主催、千葉県看護協会運営協力）
開催期日：10月7日（木）・8日（金） WEB開催
- (3) 他団体等関連機関との情報交換と連携
 - ア 政策執行機関への要望書の提出 令和4年度要望書：政党4、都3か所
 - ・9月10日 都知事へ要望書提出
「自宅療養中のコロナ陽性妊産婦への支援に関する要望書」
東京都医師会、東京産婦人科医会、東京都助産師会連名
 - ・9月27日 参議員議員へ要望書提出 「子ども庁創設について」東京都看護連盟連名
 - イ 東京都及び関連団体の役員・委員としての参画 委員委嘱承諾:63件
 - ウ 外部団体からの共催、後援依頼等に関する事項への対応
 - ・後援承諾:28件 共催承諾:5件 協賛承諾:1件
 - エ 行政機関その他関係機関等の担当者等との情報共有の促進

5 施設の貸与事業

看護に関する専門的教育及び学術の振興、ならびに地域社会への貢献を図る事を目的に実施するものについて、施設の貸与を行う。

- (1) 看護に関連する研修等の開催の支援活動 貸館件数：85件 利用料金合計：728,900円

6 会館建物維持管理

- (1) 設備管理
- (2) 清掃衛生管理
- (3) 建築物環境衛生管理
- (4) 植栽管理
- (5) 機械警備管理
- (6) その他法令点検管理

令和3年度 決算の概要

1 決算方針

本協会の決算は、公益法人会計基準(20年基準)に基づき、「公益目的事業会計」、「収益事業等会計」、「法人会計」の3つに区分して決算処理を行った。

2 決算規模（一般正味財産増減の部）

(単位：千円)

区 分	3年度	2年度	増 減
経 常 収 益	1,407,807	1,196,229	211,578
経 常 費 用	1,432,421	1,156,320	276,101
当期経常増減額	△ 24,614	39,909	△ 64,523

(1) 収益増減の主な要因

- ① 事業収益 92,373千円 (研修受講料、受託収益の増)
- ② 受取補助金等 61,605千円 (新型コロナウイルス関連補助金等受領によるもの)
- ③ 受取給付金 25,168千円 (新型コロナウイルス関連給付金等受領によるもの)
- ④ 受取寄付金 50,579千円 (昨年度受領寄付金の費消に伴う振替)
- ⑤ 受取会費・入会金等 △ 18,375千円 (入会金・会費・会館維持管理負担金の減)

(2) 費用増減の主な要因

【事業費】 293,240千円増

<主な内訳>

- ① 常勤給料手当 29,426千円 (公益目的事業の職員の増)
- ② 非常勤給与手当 20,219千円 (受託事業担当職員の増によるもの)
- ③ パート賃金 79,530千円 (新型コロナウイルス感染症対応臨時職員の増)
- ④ 支援物資購入費 85,251千円 (医療施設等への支援物資購入によるもの)
- ⑤ 印刷製本費 14,529千円 (年次報告書の作成・受託に係る印刷物の増)
- ⑥ 委託費 19,457千円 (感染対策研修アプリケーション開発費用等の増)
- ⑦ 諸謝金 16,043千円 (前年度中止の研修再開による増)

【管理費】 △ 17,139千円減

<主な内訳>

- ① 常勤給料手当 △ 5,275千円 (管理部門の職員の減)
- ② パート賃金 △ 2,101千円 (管理部門の職員の減)

貸借対照表 令和4年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	882,643,164	973,678,650	△ 91,035,486
未収金	96,869,211	33,077,449	63,791,762
前払金	15,000	15,000	0
前払費用	3,122,184	2,071,661	1,050,523
流動資産合計	982,649,559	1,008,842,760	△ 26,193,201
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
土地	3,356,716,411	3,356,716,411	0
建物	2,322,447,335	2,415,826,767	△ 93,379,432
構築物	26,342,922	28,312,307	△ 1,969,385
退職給付引当資産	45,374,810	43,120,190	2,254,620
会館改良・修繕積立資産	257,805,813	217,805,813	40,000,000
医療従事者支援資産	0	79,835,258	△ 79,835,258
特定資産合計	6,008,687,291	6,141,616,746	△ 132,929,455
(2) その他固定資産			
什器備品	21,385,594	26,383,212	△ 4,997,618
電話加入権	5	5	0
ソフトウェア	5,188,166	5,251,824	△ 63,658
リース資産	10,848,800	14,595,920	△ 3,747,120
敷金	5,181,760	5,181,760	0
その他固定資産合計	42,604,325	51,412,721	△ 8,808,396
固定資産合計	6,051,291,616	6,193,029,467	△ 141,737,851
資産合計	7,033,941,175	7,201,872,227	△ 167,931,052
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	164,613,586	105,324,618	59,288,968
未払費用	3,357,371	3,611,200	△ 253,829
前受金	386,395,000	405,700,000	△ 19,305,000
預り金	5,917,872	3,743,367	2,174,505
賞与引当金	25,618,914	24,512,754	1,106,160
一年以内返済予定長期借入金	105,000,000	105,000,000	0
一年以内返済予定リース債務	3,747,120	3,747,120	0
流動負債合計	694,649,863	651,639,059	43,010,804
2. 固定負債			
長期借入金	1,706,250,000	1,811,250,000	△ 105,000,000
退職給付引当金	45,374,810	43,120,190	2,254,620
長期リース債務	7,101,680	10,848,800	△ 3,747,120
固定負債合計	1,758,726,490	1,865,218,990	△ 106,492,500
負債合計	2,453,376,353	2,516,858,049	△ 63,481,696
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	413,602,250	493,437,508	△ 79,835,258
指定正味財産合計	413,602,250	493,437,508	△ 79,835,258
(うち特定資産への充当額)	(413,602,250)	(493,437,508)	(△ 79,835,258)
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	(3,738,460,231)	(3,688,809,048)	(49,651,183)
正味財産合計	4,580,564,822	4,685,014,178	△ 104,449,356
負債及び正味財産合計	7,033,941,175	7,201,872,227	△ 167,931,052

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	276	531	△ 255
受取入会金	17,030,000	21,105,000	△ 4,075,000
受取会費	239,555,000	247,270,000	△ 7,715,000
事業収益	653,741,299	561,368,122	92,373,177
会館維持管理負担金	236,035,000	242,620,000	△ 6,585,000
受取補助金等	85,402,320	23,796,800	61,605,520
受取給付金	28,973,750	3,805,066	25,168,684
受取寄付金	115,074,211	64,494,511	50,579,700
受取家賃等	23,564,648	23,781,848	△ 217,200
雑収益	8,430,842	7,988,115	442,727
経常収益計	1,407,807,346	1,196,229,993	211,577,353
(2) 経常費用			
事業費	(1,297,081,643)	(1,003,840,726)	(293,240,917)
役員報酬	19,453,500	19,250,000	203,500
常勤給料手当	275,355,876	245,929,665	29,426,211
非常勤給料手当	99,390,118	79,170,956	20,219,162
パート賃金	133,494,450	53,964,291	79,530,159
委員謝金	6,496,000	4,884,716	1,611,284
法定福利費	65,014,627	58,772,234	6,242,393
賞与引当金繰入	21,660,147	19,377,950	2,282,197
退職給付費用	8,833,000	8,563,140	269,860
福利厚生費	2,466,897	2,396,914	69,983
通勤手当	16,325,786	14,719,569	1,606,217
旅費交通費	3,078,013	2,676,765	401,248
通信運搬費	33,784,167	31,242,106	2,542,061
減価償却費	94,267,502	94,944,676	△ 677,174
消耗什器備品費	1,318,000	8,608,640	△ 7,290,640
消耗品費	23,486,740	19,653,916	3,832,824
支援物資購入費	105,272,900	20,021,300	85,251,600
修繕費	668,340	1,914,770	△ 1,246,430
印刷製本費	42,500,684	27,971,565	14,529,119
支払家賃	15,907,596	15,897,596	10,000
会場費	0	1,546,380	△ 1,546,380
光熱水料費	12,819,341	10,728,030	2,091,311
賃借料	7,489,402	5,076,877	2,412,525
保険料	1,614,003	1,566,038	47,965
諸謝金	66,032,790	49,988,829	16,043,961
租税公課	49,334,217	45,910,200	3,424,017
調査研究費	1,006,500	0	1,006,500
支払給付金	0	1,950,720	△ 1,950,720
支払助成金	0	300,000	△ 300,000
委託費	102,150,634	82,692,707	19,457,927
保守料	19,427,668	19,694,583	△ 266,915
新聞図書費	4,151,720	3,823,298	328,422
会議費	2,046,271	1,438,602	607,669
広報費	25,323,939	20,120,792	5,203,147
支払手数料	17,623,038	9,530,672	8,092,366
渉外費	105,828	62,592	43,236
諸会費	315,300	356,300	△ 41,000
支払利息	17,869,115	18,827,952	△ 958,837
研修費	823,290	173,600	649,690
雑費	174,244	91,785	82,459

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	(135,339,799)	(152,479,563)	(△ 17,139,764)
役員報酬	19,584,779	18,250,000	1,334,779
常勤給料手当	49,124,751	54,400,325	△ 5,275,574
パート賃金	0	2,101,213	△ 2,101,213
委員謝金	24,000	1,253,000	△ 1,229,000
法定福利費	11,008,505	12,344,948	△ 1,336,443
賞与引当金繰入	3,958,767	5,134,804	△ 1,176,037
退職給付費用	1,341,010	2,441,840	△ 1,100,830
福利厚生費	228,271	358,356	△ 130,085
通勤手当	2,243,933	2,950,508	△ 706,575
旅費交通費	157,090	135,096	21,994
通信運搬費	715,454	1,251,205	△ 535,751
減価償却費	15,451,011	15,560,795	△ 109,784
消耗什器備品費	0	815,705	△ 815,705
消耗品費	387,049	1,094,223	△ 707,174
印刷製本費	505,237	1,290,147	△ 784,910
光熱水料費	2,052,295	1,687,445	364,850
賃借料	1,044,225	1,127,761	△ 83,536
保険料	313,385	299,885	13,500
諸謝金	0	26,660	△ 26,660
支払報酬	6,561,232	6,360,496	200,736
租税公課	8,583,183	11,602,020	△ 3,018,837
委託費	4,744,738	4,480,622	264,116
保守料	3,174,270	3,119,270	55,000
新聞図書費	0	5,830	△ 5,830
会議費	63,782	42,294	21,488
支払手数料	802,937	863,418	△ 60,481
渉外費	46,480	14,400	32,080
諸会費	12,000	12,000	0
支払利息	3,153,372	3,322,580	△ 169,208
研修費	37,000	53,900	△ 16,900
雑費	21,043	78,817	△ 57,774
経常費用計	1,432,421,442	1,156,320,289	276,101,153
当期経常増減額	△ 24,614,096	39,909,704	△ 64,523,800
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経営外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	2	1	1
経常外費用計	2	1	1
当期経常外増減額	△ 2	△ 1	△ 1
当期一般正味財産増減額	△ 24,614,098	39,909,703	△ 64,523,801
一般正味財産期首残高	4,191,576,670	4,151,666,967	39,909,703
一般正味財産期末残高	4,166,962,572	4,191,576,670	△ 24,614,098
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	3,915,790	100,694,857	△ 96,779,067
一般正味財産への振替額	△ 83,751,048	△ 20,859,599	△ 62,891,449
当期指定正味財産増減額	△ 79,835,258	79,835,258	△ 159,670,516
指定正味財産期首残高	493,437,508	413,602,250	79,835,258
指定正味財産期末残高	413,602,250	493,437,508	△ 79,835,258
III 正味財産期末残高	4,580,564,822	4,685,014,178	△ 104,449,356

正味財産増減計算書内訳表 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	0	0	276	276
特定資産利息	0	0	276	276
受取入会金	8,515,000	0	8,515,000	17,030,000
受取入会金	8,515,000	0	8,515,000	17,030,000
受取会費	121,537,500	40,906,331	77,111,169	239,555,000
会員受取会費	118,017,500	40,906,331	77,111,169	236,035,000
賛助会員受取会費	3,520,000	0	0	3,520,000
事業収益	653,741,299	0	0	653,741,299
研修等事業収益	85,135,118	0	0	85,135,118
受託収益	439,922,654	0	0	439,922,654
支部事業収益	150,700	0	0	150,700
療養費収益訪問	58,200,670	0	0	58,200,670
介護利用収益訪問	58,602,653	0	0	58,602,653
介護計画収益	9,642,234	0	0	9,642,234
認定調査収益	33,000	0	0	33,000
レスパイト収益	169,920	0	0	169,920
呼吸器難病収益	1,884,350	0	0	1,884,350
会館維持管理負担金	200,629,750	0	35,405,250	236,035,000
会館維持管理負担金	200,629,750	0	35,405,250	236,035,000
受取補助金等	78,191,080	7,211,240	0	85,402,320
日看協助成金	10,998,360	7,211,240	0	18,209,600
受取地方助成金	0	0	0	0
受取地方補助金	67,192,720	0	0	67,192,720
受取給付金	28,973,750	0	0	28,973,750
受取給付金	28,973,750	0	0	28,973,750
受取寄付金	115,074,211	0	0	115,074,211
受取寄付金	31,323,163	0	0	31,323,163
受取寄付金振替額	83,751,048	0	0	83,751,048
受取家賃等	23,564,648	0	0	23,564,648
受取家賃	23,564,648	0	0	23,564,648
雑収益	6,547,642	1,883,200	0	8,430,842
雑収益	6,547,642	1,883,200	0	8,430,842
経常収益計	1,236,774,880	50,000,771	121,031,695	1,407,807,346
(2) 経常費用				
事業費	1,247,080,872	50,000,771		1,297,081,643
役員報酬	19,453,500	0		19,453,500
常勤給料手当	260,191,475	15,164,401		275,355,876
非常勤給与手当	99,390,118	0		99,390,118
パート賃金	133,494,450	0		133,494,450
委員謝金	6,445,000	51,000		6,496,000
法定福利費	62,462,771	2,551,856		65,014,627
賞与引当金繰入	20,190,203	1,469,944		21,660,147
退職給付費用	8,669,620	163,380		8,833,000
福利厚生費	1,169,003	1,297,894		2,466,897
通勤手当	15,864,110	461,676		16,325,786
旅費交通費	3,045,338	32,675		3,078,013
通信運搬費	25,227,772	8,556,395		33,784,167
減価償却費	92,971,502	1,296,000		94,267,502
消耗什器備品費	1,318,000	0		1,318,000
消耗品費	22,463,490	1,023,250		23,486,740
支援物資購入費	105,272,900	0		105,272,900
修繕費	668,340	0		668,340
印刷製本費	34,284,942	8,215,742		42,500,684
支払家賃	15,907,596	0		15,907,596
光熱水料費	12,819,341	0		12,819,341
賃借料	7,489,402	0		7,489,402
保険料	1,428,133	185,870		1,614,003
諸謝金	66,032,790	0		66,032,790
租税公課	49,318,217	16,000		49,334,217
調査研究費	1,006,500	0		1,006,500
委託費	92,930,874	9,219,760		102,150,634
保守料	19,427,668	0		19,427,668

招集ご通知

通常総会参考資料

事業報告

財務諸表等

監査報告書

事業計画

収支予算等

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合 計
新聞図書費	4,151,720	0		4,151,720
会議費	2,040,153	6,118		2,046,271
広報費	25,323,939	0		25,323,939
支払手数料	17,460,028	163,010		17,623,038
渉外費	31,028	74,800		105,828
諸会費	315,300	0		315,300
支払利息	17,869,115	0		17,869,115
研修費	823,290	0		823,290
雑費	123,244	51,000		174,244
管理費			135,339,799	135,339,799
役員報酬			19,584,779	19,584,779
常勤給料手当			49,124,751	49,124,751
委員謝金			24,000	24,000
法定福利費			11,008,505	11,008,505
賞与引当金繰入			3,958,767	3,958,767
退職給付費用			1,341,010	1,341,010
福利厚生費			228,271	228,271
通勤手当			2,243,933	2,243,933
旅費交通費			157,090	157,090
通信運搬費			715,454	715,454
減価償却費			15,451,011	15,451,011
消耗品費			387,049	387,049
印刷製本費			505,237	505,237
光熱水料費			2,052,295	2,052,295
賃借料			1,044,225	1,044,225
保険料			313,385	313,385
支払報酬			6,561,232	6,561,232
租税公課			8,583,183	8,583,183
委託費			4,744,738	4,744,738
保守料			3,174,270	3,174,270
会議費			63,782	63,782
支払手数料			802,937	802,937
渉外費			46,480	46,480
諸会費			12,000	12,000
支払利息			3,153,372	3,153,372
研修費			37,000	37,000
雑費			21,043	21,043
経常費用計	1,247,080,872	50,000,771	135,339,799	1,432,421,442
当期経常増減額	△ 10,305,992	0	△ 14,308,104	△ 24,614,096
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
固定資産除却損	1	0	1	2
経常外費用計	1	0	1	2
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1	△ 2
当期一般正味財産増減額	△ 10,305,993	0	△ 14,308,105	△ 24,614,098
一般正味財産期首残高				4,191,576,670
一般正味財産期末残高				4,166,962,572
II 指定正味財産増減の部				
受取寄付金	3,915,790	0	0	3,915,790
一般正味財産への振替額	△ 83,751,048	0	0	△ 83,751,048
当期指定正味財産増減額	△ 79,835,258	0	0	△ 79,835,258
指定正味財産期首残高				493,437,508
指定正味財産期末残高				413,602,250
III 正味財産期末残高				4,580,564,822

招集通知

通常総会参考資料

事業報告

財務諸表等

監査報告書

事業計画

収支予算等

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

公益法人会計基準（平成20年4月11日制定 令和2年5月15日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物・建物附属設備・構築物 …… 定額法によっている。

什器備品 …… 定率法によっている。

ソフトウェア …… 利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付債務は、期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(3) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用している。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については特例処理を採用している。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次の通りである。

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の支払利息

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、実需に基づくものに限定し、投機目的の取引は行わない。

④ ヘッジ有効性評価の方法

全て、特例処理を採用している金利スワップ取引であるため、有効性の評価を省略している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
土地	3,356,716,411	0	0	3,356,716,411
建物	2,415,826,767	0	93,379,432	2,322,447,335
構築物	28,312,307	0	1,969,385	26,342,922
退職給付引当資産	43,120,190	9,461,740	7,207,120	45,374,810
会館改良・修繕積立資産	217,805,813	40,000,000	0	257,805,813
医療従事者支援資産	79,835,258	0	79,835,258	0
合計	6,141,616,746	49,461,740	182,391,195	6,008,687,291

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
土地	3,356,716,411	(413,602,250)	(1,994,364,161)	(948,750,000)
建物	2,322,447,335	0	(1,459,947,335)	(862,500,000)
構築物	26,342,922	0	(26,342,922)	0
退職給付引当資産	45,374,810	0	0	(45,374,810)
会館改良・修繕積立資産	257,805,813	0	(257,805,813)	0
合 計	6,008,687,291	(413,602,250)	(3,738,460,231)	(1,856,624,810)

5. 担保に供している資産

コミットメント期間付タームローン契約に基づく金銭債務（貸付限度額：3,000,000,000円、
実行残高：長期借入金 2,100,000,000円）の担保に供している資産は、次のとおりである。

土地 3,356,716,411円

6. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	2,610,345,524	287,898,189	2,322,447,335
構築物	32,415,191	6,072,269	26,342,922
什器備品	51,994,078	30,608,484	21,385,594
ソフトウェア	70,947,405	65,759,239	5,188,166
リース資産	18,735,600	7,886,800	10,848,800
合 計	2,784,437,798	398,224,981	2,386,212,817

7. 保証債務等の偶発債務

該当なし

8. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

9. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
教育助成金他	公益社団法人 日本看護協会	0	18,209,600	18,209,600	0	-
新型コロナウイルス感染症 看護職員派遣事業	東京都	0	63,245,000	63,245,000	0	-
新型コロナウイルス感染症 看護職員派遣事業	大阪府・宮城県・ 沖縄県	0	3,650,720	3,650,720	0	-
新型コロナウイルス感染症 スーパーバイザー派遣事業	墨田区	0	297,000	297,000	0	-
新型コロナウイルス感染症 ワクチン接種事業協力金	東京都医師会	0	22,713,750	22,713,750	0	-
オリンピック・パラリンピック 医療サービス提供協力金	オリパラ組織委員会	0	6,260,000	6,260,000	0	-
合計		0	114,376,070	114,376,070	0	-

10. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
医療従事者支援事業の実施に伴う費用の振替額	83,751,048
合計	83,751,048

11. 関連当事者との取引の内容

該当なし

12. リース取引関係

(1) ファイナンス・リース取引

① 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産…高速印刷機及びサーバーである。

13. 退職給付関係

- (1) 採用している退職給付制度の概要
確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

- (2) 退職給付債務及びその内訳 (単位：円)

① 退職給付債務	△ 45,374,810
② 会計基準変更時差異の未処理額	0
③ 退職給付引当金 (①+②)	△ 45,374,810

- (3) 退職給付費用に関する事項 (単位：円)

① 勤務費用	10,174,010
② 会計基準変更時差異の費用処理額	0
③ 退職給付費用 (①+②)	10,174,010

- (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

14. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 金融商品に対する取組方針
当法人は、資金運用については短期的な預金等に限定し、金融機関からの借入れにより資金を調達している。借入金は新会館建設に必要な資金の調達を目的としたものであり、当該資金を機動的かつ安定的に確保することを狙いとして、金融機関とコミットメント期間付タームローン契約を締結している。
- (2) 金融商品の内容及びそのリスク
借入金の支払利息は、金利の変動のリスクに晒されているが、それについてデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしている。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」の「重要なヘッジ会計の方法」に記載している。
- (3) 金利変動のリスクの管理
デリバティブ取引の運用・管理については、社内規程に基づいて、会計責任者が会長の承認を得て行っている。

15. 重要な後発事象

該当なし

財産目録 令和4年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金				
	現金	手許有高	運転資金として	212,837	
	普通預金	みずほ銀行飯田橋支店(17口)	運転資金として	882,054,583	
		ゆうちょ銀行 総合口座	運転資金として	182,488	
		三菱UFJ銀行神楽坂支店	運転資金として	193,256	
	未収金	東京都国民健康保険団体連合会	公益目的事業-訪問看護の介護利用収益・療養費収益	13,969,634	
		東京都社会保険診療報酬支払基金	公益目的事業-訪問看護の療養費収益	4,091,835	
		東京都・医師会・沖縄県・日本看護協会他	公益目的事業-受託料・立替金等請求額	75,849,347	
		その他	公益目的事業-訪問看護介護利用収益自己負担額他	2,958,395	
	前払金	訪問看護ステーション協会	令和4年度会費	15,000	
前払費用		保険料・OA機器保守料・訪問看護ステーション賃料・更新料他	3,122,184		
流動資産合計				982,649,559	
(固定資産)	特定資産	土地	新宿区西新宿4丁目2番19号 (地積 1437.39㎡) (地積 1221.78㎡) (地積 215.61㎡)	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	2,853,208,949
				管理運営の用に供している	503,507,462
		建物	東京都看護協会会館 新宿区西新宿4丁目2番19号	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	1,974,080,234
				管理運営の用に供している	348,367,101
		構築物	会館外構工事他	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	22,391,484
				管理運営の用に供している	3,951,438
		退職給付引当資産	みずほ銀行飯田橋支店 定期預金(1口)	職員に対する退職金の支払いに備えたもの	5,320,081
			みずほ銀行飯田橋支店 普通預金(4口)		40,054,729
会館改良・修繕積立資産	みずほ銀行飯田橋支店 普通預金(1口)	会館の改良・修繕に備えて資産取得資金として管理している預金	257,805,813		
特定資産合計				6,008,687,291	
その他固定資産	什器備品	東京都看護協会の事務所付帯設備一式	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	19,805,172	
			管理運営の用に供している	1,580,422	
	電話加入権	東京都看護協会会館他 5回線	管理運営の用に供している	5	
	ソフトウェア	研修管理システム・ホームページ他一式	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	3,791,942	
		会員管理システム他一式	収益事業等の用に供している	1,209,600	
	会計ソフト	管理運営の用に供している	186,624		

招集ご通知

通常総会参考資料

事業報告

財務諸表等

監査報告書

事業計画

収支予算等

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
リース資産	高速印刷機	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	2,462,400
	ネットワーク用サーバー等	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	6,709,120
		管理運営の用に供している	1,677,280
敷金	ナースバンク立川・千駄木・城北訪問看護ステーション事務所賃借	公益目的保有財産であり、公益目的事業の用に供している	5,181,760
その他固定資産合計			42,604,325
固定資産合計			6,051,291,616
資産合計			7,033,941,175
(流動負債)			
未払金	新宿税務署	当期確定消費税	7,293,500
	東京都	委託費戻入・返還助成金他	84,095,576
	その他	未払給与(3月分)他	73,224,510
未払費用	みずほ銀行	借入金利息・手数料	3,357,371
前受金		令和4年度前受会費	192,045,000
		令和4年度前受入金	1,695,000
		令和4年度前受会館維持管理費	192,045,000
		令和4年度賛助会費	610,000
預り金		令和4年3月分源泉所得税他	5,917,872
賞与引当金		令和3年度負担額	25,618,914
一年以内返済予定長期借入金	みずほ銀行	土地・建物取得のための借入金	105,000,000
一年以内返済予定リース債務	高速印刷機・ネットワーク用サーバー		3,747,120
流動負債合計			694,649,863
(固定負債)			
長期借入金	みずほ銀行	土地・建物取得のための借入金	1,706,250,000
退職給付引当金	期末退職給付要支給額		45,374,810
長期リース債務	高速印刷機・ネットワーク用サーバー		7,101,680
固定負債合計			1,758,726,490
負債合計			2,453,376,353
正味財産			4,580,564,822

独立監査人の監査報告書

令和4年5月23日

公益社団法人東京都看護協会
会長 山元 恵子 殿

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 金子 靖
業務執行社員

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人東京都看護協会の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの令和3年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインI-5(1)の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事

項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第23条の規定に基づき、公益社団法人東京都看護協会の令和4年3月31日現在の令和3年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

令和4年5月23日

公益社団法人東京都看護協会
会長 山元 恵子 殿

監事 川上 潤子 ㊟

監事 山内 豊明 ㊟

監事 笠田 朋宏 ㊟

私たち監事は、令和3年4月1日から令和4年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

私たち監事は、理事その他の職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、主たる事務所において業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る財務諸表（貸借対照表、正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

(2) 財務諸表及びその附属明細書並びに財産目録の監査結果

会計監査人有限責任あずさ監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

以上

【事業運営方針】

- 1 **ポストコロナを見据え、現場の変革に立ち向かう看護職を支援する。**
 - (1) 感染の収束に向けて、潜在化している看護機能の課題解決のための事業促進
 - (2) 看護職の安全で安心な看護提供体制の確保と活躍推進に向けての政策提言
 - (3) 看護職の収入の引き上げの実現に向け、各看護管理者の取り組みを支援
 - (4) 看護業務の軽減のためのDX（デジタルトランスフォーメーション）の導入促進の支援
- 2 **専門職としてキャリア継続から生涯学習支援体制の構築に向けて準備する。**
 - (1) 専門職としてのキャリア形成と継続的な学びを支える当会の研修体制の再考
 - (2) 特定行為研修修了者の課題抽出に向けたプレゼンスの向上と活躍推進の支援
 - (3) 東京都受託事業の効率的運用とその成果の活用のための普及啓発
- 3 **地域の健康危機管理体制の構築と活躍できる人材を育成する。**
 - (1) 地区別・地域包括委員会の活動の支援と有事の準備（災害時・感染パンデミック等のBCP策定）
 - (2) 災害支援ナース・危機管理対応リーダー・感染対応リーダー養成等の人材育成
 - (3) 看護補助者の活用や多職種連携による医師のタスクシフト・シェアの支援と普及
- 4 **潜在看護職の就労促進と働きやすい職場環境改善を支援する（プラザ事業）。**
 - (1) 様々な情報発信の強化ときめ細やかな就業支援によりeナースセンターの登録者を拡大
 - (2) 就業定着促進のための新規事業の活用促進に向けた情報発信の強化
 - (3) 看護職のライフプランの再考とプラチナナースの活用促進に向けた事業展開
- 5 **職能団体として組織を強化し「看護の知の拠点」としての役割を果たす。**
 - (1) 会員・賛助会員の満足度を高め、会員数・賛同者の拡大と産業界との相互事業の推進
 - (2) 当会の訪問看護ステーションの機能強化とメディアセンター（図書機能）のサービスの拡充
 - (3) 看護のサステナビリティへの取り組みとして、地域、学生、若年層に看護の魅力を発信
 - (4) 東アジア諸国（ソウル・台北）の首都看護協会との情報交換と教育交流の促進

以下に記する令和4年度事業計画は、令和4年3月に策定されたものです。

1 看護職の資質の向上に関する事業【定款第4条(1)】

1 継続教育の実施に関する事業

- (1) 実務実践能力の向上に関する研修 (1)~(3)計92研修
 - ア 看護実践（JNAクリニカルラダーに対応し表記）：53研修
 - 認知症高齢者を支える研修（認知症ケア加算2、3）開催2回
 - 糖尿病重症化予防フットケア研修（糖尿病合併症管理料）開催1回
 - イ 教育・指導：12研修
 - ウ マネジメント：27研修
 - エ 職能別（保健師、助産師、看護師・准看護師）
 - オ 地区支部研修の開催（6地区支部 計27研修 一部WEB開催）
 - カ グローバル化の進展に対応可能な外国語コミュニケーション力向上のための研修
 - ア 英会話研修<入門コース><基礎コース><実践コース>各10回（オンライン）
 - イ 中国語会話入門コース、韓国語会話入門コース 開催中止
 - キ その他
 - ア 医療安全管理者養成研修（医療安全対策加算）2回開催
 - 平日コース：6月20日（月）～7月6日（水）7日間
 - 週末コース：7月15日（金）～8月6日（土）7日間
 - フォロアアップ研修（各開催は概ね6ヶ月後に実施）
- (2) 実務実践マネジメント能力の向上に関する研修
 - ア 認定看護管理者教育課程
 - ア ファーストレベル 定員70名 6科目 105時間（20日間）
 - 第1回 5月16日（月）～6月15日（水）
 - 第2回 11月7日（月）～12月15日（水）

- (イ) セカンドレベル 定員50名 6科目 180時間 (34日間) 8月30日 (火) ~11月2日 (水)
- (ウ) サードレベル 定員30名 6科目 180時間 (34日間) 6月20日 (月) ~10月7日 (金)
- イ 保健医療政策に関する研修 (認定看護管理者教育課程にて再掲)
- (3) 看護教育実践能力の向上に関する研修
 - ア 東京都新人看護職員研修責任者・教育担当者研修 (東京都受託事業)
 - (ア) 研修責任者研修
 - (イ) 教育担当者研修
- (4) 教育計画の配付：会員および会員・非会員施設に送付 (タブロイド版)

2 継続教育における職能の専門性向上のための事業

- (1) 各職能の実践能力向上や機能強化のための研修や指針等の周知・普及
 - ア 保健師
 - (ア) 研修会の開催
 - ・中堅期保健師研修
(3日間研修 開催期日：9/17 (土)、10/15 (土)、12/17 (土))
 - ・産業保健師育成研修 開催期日：11月12日 (土)
 - (イ) 東京産業保健師自主勉強会
(年/6回：偶数月第二土曜日) 4/9、6/11、8/6、10/8、12/10、R5.2/11
 - イ 助産師
 - (ア) 研修・学習会・情報交換会
 - a 研修会
開催期日：7月2日 (土) テーマ：『CLoCMiP』
 - b 助産師のネットワーク強化のための情報交換会 開催期日：10月22日 (土)
 - c 助産師定着促進事業 (東京都受託事業) 東京都助産師出向支援導入事業説明会
 - ウ 看護師
 - (ア) 研修会
開催期日：6月25日 (土) Web開催
- (2) 認定看護管理者・専門看護師・認定看護師 (以下、認定看護師)、及び特定行為研修を修了した看護職の活動支援
 - ア 特定行為に係る看護師の研修制度の普及啓発
東京都看護職等「キャリアアップ支援事業」(東京都受託事業)
- (3) 院内感染対策リーダーの養成と継続的支援
 - ア 院内感染対策リーダー (仮称) 養成研修 (東京都受託事業)

3 学会開催

- (1) 看護学生看護研究学会
開催 (収録) 期日：11月初旬~中旬 (Web収録) オンデマンド視聴
- (2) 看護研究学会
開催期日：令和5年1月21日 (土) (Web開催予定)

4 看護研究

- (1) 看護研究活動支援
 - ア 先駆的研究助成：1件30万円を上限に3件以内
 - イ 看護実践の向上や改善に役立つ取り組み：1件3万円を上限に5件以内
 - ウ 海外発表助成：1件30万円を上限に2件以内
- (2) 看護研究倫理審査
- (3) 東京都看護協会学会誌の発行

5 図書室の運営

- (1) 図書室の効率的な運営と管理機能の適正化
- (2) 蔵書の充実
- (3) レファレンスサービスの充実

6 その他看護職の資質向上に関する事業

- (1) 関係団体等との連携・交流
 - ア 韓国ソウル特別市看護師会、台湾台北看護協会との教育交流
 - イ 諸外国看護職能団体等との交流

- (2) グローバル化の進展に対応可能な外国語コミュニケーション力向上のための研修（再掲）
- (3) 国内外の学会および国際情勢等の情報提供
 - ア 国内外の学会情報の提供（WEB上）

2 看護業務の開発・改善及び情報提供に関する事業【定款第4条(2)】

1 看護業務の開発・改善に関する事業

- (1) 看護業務の開発・改善に資する各種調査の実施
 - ア 各種調査研究
- (2) 資料の収集、データの蓄積
- (3) 業務改善・開発および政策提言のための資料の作成
- (4) 業務改善・開発に関する創意工夫作品の表彰（再掲）

2 医療安全推進事業

- (1) 医療事故調査制度における支援団体としての活動
- (2) 医療安全相談窓口の紹介
- (3) 医療安全関連情報の提供 リスクマネジャー交流会の開催（主催：医療安全委員会）
開催日：8月予定

3 看護管理者・教育責任者交流事業

看護管理者・看護教育責任者が抱える問題を把握するとともに、解決策を検討し組織運営に活かす。

- (1) 講演会・交流会の開催（看護管理者・看護教育責任者交流会企画委員会主催）
開催期日：未定 2回開催
- (2) 東京都看護管理者連絡会との情報共有・情報交換会開催（プラザ事業）

4 各職能に関連する情報提供と交流事業

- (1) 職能交流集会の開催
開催期日：8月11日（木・祝）（WEB／LIVE）
・各職能集会
・三職能合同交流集会（WEB／LIVE）テーマ「看護職へのメンタルヘルスケア（仮）」
- (2) 准看護師交流および情報提供事業
ア 進学支援 「看護師学校養成所2年課程」への進学支援 開催期日：12月22日（木）
イ 交流会・研修会の開催 開催期日：9月29日（木）
- (3) 新しい看護の役割拡大に関する情報収集と発信

5 広報活動に関する事業

- (1) あらゆる機会を使ったタイムリーな情報発信
ア 広報紙の発行（※共益事業）
 - ㍑ 会員向け会報「看護とうきょう」の発行
発行期日：年／2回発行（135号：9月、136号：令和5年3月）
発行部数：各回約50,000部（各会員に1部及びPR用）
 - ㍑ アニュアルレポート（年次報告書）の作成・発行
- イ ホームページの充実
- ウ 卒業前看護学生及び新人看護職へ専門職能団体の役割等を紹介する広報誌の発行
（看護とうきょう 特集号 2023. Mar. Vol. 2）7,000部
- エ 各種イベントへの出展や参画・協賛

3 看護職の人材確保と定着推進に関する事業【定款第4条(3)】

1 就労促進と働きやすい職場環境改善支援に関する事業

下線部はナースプラザが実施

- (1) 無料職業紹介（ナースバンク東京・立川）
 - ア 利用者ニーズに応じた再就業支援
 - ㍑ 「eナースセンター」の活用による再就業支援
 - ㍑ プランニングシートを活用した就業支援の充実
 - ㍑ セカンドキャリア就業支援
 - ㍑ 就業機会促進の場の提供（求人施設とのマッチング）

- a ふれあいナースバンク（就職相談会）の開催
 - b ミニ就業相談コーナーの実施
- (カ) 看護技術の再学習・再確認（ナースバンク立川）
ビデオ・体験コーナーの活用についての周知と充実
- (ク) 就業者数の把握
- (ケ) 厚生労働省職業安定局「人材サービス総合サイト」への対応
- (コ) 人材確保・定着のためのセミナーの開催 1回 開催期日：未定（10月）
- (ク) 東京労働局・ハローワーク・区市町村等との連携強化
相談事業の継続・拡大、求人・求職情報の共有・活用
- (コ) COVID-19感染拡大状況に応じた求人施設・求職者への支援
- (2) 届出制度の周知及び登録推進
 - ア 離職時等のナースセンター登録努力義務代行届の推進
 - イ 研修会・就職相談会の活用や看護専門学校・大学への働きかけ
- (3) 東京都看護職員地域確保支援事業
 - ア 東京都ナースプラザ復職支援研修（病院体験コース）
 - (ア) 5日・3日コース
 - (イ) 1日（随時）コース
 - イ 東京都ナースプラザ復職支援研修（施設体験コース）
 - (ア) 3日コース
 - (イ) 1日（随時）コース
- (4) 東京都看護職員定着促進支援事業
 - ア アウトリーチ型定着促進支援（支援規模を26施設に拡大）
 - イ アウトリーチ研修の開催支援
 - ウ ネットワーク研修の開催支援
- (5) プラチナナース就業継続支援事業
 - ア プラチナナース就業継続支援セミナーの開催
 - (ア) 看護職向けセミナー
 - (イ) 施設管理者向けセミナー
 - イ 職場体験会の開催 対象：セミナーに参加した現職看護職
実施施設：慢性期病院、老健施設、訪問看護ステーション、等
 - ウ ふれあいナースバンク〈プラチナ版〉の開催
 - エ 介護施設等の新規求人施設の開拓 看護師等就業協力員が介護施設等を訪問
- (6) 看護職員再就業支援事業
 - ア 情報発信強化事業
 - (ア) ナースプラザのホームページ等の更新
 - (イ) ナースプラザ利用者増加を狙った、効果的な広報の実施
 - (ウ) SNS等を活用した広報の推進
 - イ 就業・定着奨励金事業
 - (ア) 奨励金支給マニュアルの策定
 - (イ) 就業・定着奨励金事業の周知活動の実施
 - (ウ) 対象者（指定研修受講者）のフォローアップ
 - (エ) 奨励金の支給
- (7) 東京都看護職等「キャリアアップ支援事業」（東京都受託事業）（再掲）
- (8) 東京都訪問看護人材確保事業（東京都受託事業）講演会開催：1回
- (9) 東京都島しょ看護職員定着促進事業（東京都受託事業）
 - ア 出張研修の企画・実施
 - イ 短期代替看護職員の派遣
- (10) 勤務環境改善支援推進事業
 - ア 勤務環境改善支援センターとの連携
 - イ 看護補助者の活用支援（社会経済福祉委員会主催）2回
テーマ：「看護補助者活用推進のための看護管理者研修」
開催期日：第1回 7月2日（土）第2回10月29日（土）
 - ウ 看護補助者のための研修（社会経済福祉委員会主催）2回
テーマ：「チームとして協働し組織に貢献できる働き方とは」
開催期日：第1回 8月20日（土）第2回11月19日（土）

エ 看護職のタバコ対策推進

2 研修事業

(1) 就業支援研修

ア 再就業支援研修

- ㊦ 再就業へのステップ3日間研修の実施等、求職者を対象とした注射等の実技研修・急変時対応・感染管理の基礎研修の実施
- ㊧ 受講者へふれあいナースバンク参加を促す等、研修とナースバンクの連携強化

(2) 定着促進研修

ア 定着促進研修

- ㊦ コロナ禍で実習の機会が減少した新人職員の定着促進に向けた研修の開催
 - a 1年目研修（研修期間を3日間から7日間に変更）
 - b 2年目フォローアップ研修
 - c 3年目フォローアップ研修
- ㊧ キャリアアップ研修
- ㊨ 中堅看護師研修
- ㊩ 質の向上研修
- ㊪ 看護と安全研修
- ㊫ 高齢者看護関連研修
- ㊬ 今日の課題研修
 - a 在宅療養高齢者の意思決定支援
 - b 感染性肺炎の看護

イ 長期間研修の実施

- ㊦ 実習指導者研修 定員75名 31日間 3回
- ㊧ 保健師・助産師・看護師実習指導者研修（特定分野7日間） 定員40名
- ㊨ 訪問看護師育成基本コース 定員30名 29日間

ウ 看護補助者研修

3 普及啓発事業

(1) ナースプラザの情報発信の推進

- ア 主に求人・求職のための情報発信
 - ・ホームページの運営、ナースバンクだより（7月・令和5年3月）
 - ・メールマガジンの配信、フェイスブック等の活用
- イ 事業案内ポスター、パンフレット等の作成配布
- ウ 新聞折込広告・タウン情報誌・インターネット広告等の活用

(2) 「看護の魅力」普及啓発の推進

- ア 情報誌「やっぱり看護が好き」の発行（9月、令和5年3月）
- イ 高校3年生を対象とした一日看護体験学習の実施（5月）
- ウ 高校生・中学生・社会人の一日看護体験学習の実施（8月開催）
- エ 看護学校進路相談－「看護職をめざすあなたへ」発行（5月）

(3) 「マナビバ」看護職仲間づくり応援キャンペーン

開催期日：4月23日（土）、24日（日）

(4) 第20回看護フェスタの開催 一看護週間における行事

開催期日：5月14日（土）WEB／LIVE

(5) 看護職人材確保のための看護教員および看護学生支援

- ア 看護師国家試験対策講座（第101回）
 - 開催期日：令和5年1月 WEB／LIVE
 - 対象：看護学生・准看護師で進学コース

4 在宅ケアの推進と支援に関する事業【定款第4条(4)】

1 地域包括ケアシステム構築の推進

(1) 在宅ケアの充実に向けた看護連携の推進

- ア 訪問看護師の育成と在宅ケアの充実にむけた支援
 - ㊦ 医療機関看護職に向けて、在宅療養支援の実際、訪問看護・居宅介護に関する情報の提供
 - ㊧ 東京都訪問看護人材確保事業（東京都受託事業）（再掲）・講演会開催：1回開催
- イ 東京都訪問看護ステーション協会との連携

- (ア) 訪問看護に関する課題の共有と共催事業の実施
 - a 訪問看護ステーション協会との連携会議参画
 - b 研修会や訪問看護に関するイベント等の共催
- (2) 高齢者・福祉関連施設の看護の充実とネットワークづくり
 - ア 高齢者施設、介護福祉関連施設の看護職に必要な研修会
開催期日：10月22日（土）
テーマ：特定行為研修と活用 ～在宅・施設で働く看護職にとっての特定行為とは～
 - イ 交流会・研修会等を通し、ネットワークづくりを推進
 - (ア) 少数職場で働く看護職の交流会
- (3) 地域包括ケアシステム構築推進に向けた情報提供および多職種連携・協働
 - ア 医療機関から在宅療養へのスムーズな移行支援
 - (ア) 医療機関と在宅・福祉関連施設のネットワークづくり
 - (イ) 入退院時連携強化研修事業（東京都受託事業） 開催方法：WEB／LIVE
・入退院時連携強化研修 ・フォローアップ研修 ・在宅療養支援窓口取組推進研修
 - イ 地区支部との連携と看護職の活動支援
- (4) 東京都や関連団体・日本訪問看護財団、全国訪問看護事業協会等との連携

2 訪問看護・居宅介護支援事業等

- (1) 千駄木訪問看護ステーション、城北事業所の運営、機能強化のため統合に向けた実行案の策定
 - ア 訪問看護事業
 - イ 居宅介護支援事業
 - ウ 関連機関との情報交換と連携強化
 - エ 訪問介護サービス事業者、訪問看護ステーション、病院・介護施設、地域包括ケアセンター、行政等、看護学生及び看護職研修生の受け入れ
- (2) 協会立の機能強化型訪問看護ステーション、東京都指定教育ステーションとして、地域全体の在宅療養の環境整備、訪問看護師の確保・育成・定着のための活動
 - ア 同行体験研修
 - イ 研修会実施 4回／年
 - ウ 医療機関との相互研修

5 地域住民の保健福祉に関する事業【定款第4条(5)】

1 地域住民の健康支援に関する事業

- (1) 次世代育成支援活動
 - ア プレファミリー講座
 - イ すくすく広場
 - ウ 出前授業（命の大切さ、職場における母性保護など）学校、企業等へ出張
 - エ 学習会
- (2) 地域住民健康支援活動
 - ア 健康講座、まちの保健室・老人月間活動
 - (ア) 地区支部による「まちの保健室」開催推進
 - (イ) 都民健康講座
 - イ 感染症予防に関する情報提供および啓発活動
 - ウ 東京都及び関係団体と協働による健康支援
 - (ア) 看護フェスタ（再掲）
 - (イ) タバコ対策
 - a 受動喫煙防止活動
 - b 「卒煙サポーター研修」（社会経済福祉委員会主催）
 - c 日本禁煙学会への参加：11月
 - エ 東京マラソン2023救護活動支援（救護スタッフ派遣）

2 災害時の看護支援活動に関する事業

- (1) 災害支援ナースの育成と支援活動
 - ア 災害支援ナースの登録推進 災害支援ナース養成研修 年／2回
開催期日：5月27日（金）、10月22日（土）
 - イ 災害支援活動に必要な知識・技術教育（更新 各2回）
 - (ア) 災害支援ナース更新研修Ⅰ 開催期日：5月28日（土）、12月9日（金）

- (イ) 災害支援ナース更新研修Ⅱ 開催期日：7月29日（金）、12月10日（土）
- (ウ) 災害支援ナース更新研修Ⅲ 開催期日：7月30日（土）、10月21日（金）
- (ク) 管理者向け災害対策研修 開催期日：9月10日（土）
- ウ 災害発生時の支援活動
 - (ア) 日本看護協会及び他県との連携・対策等の情報交換 都道府県看護協会災害看護担当者会議
開催期日：9月
 - (イ) 災害支援ナース派遣
 - (ウ) 災害支援派遣後のフォローアップ交流会
- (2) 災害発生時に備えての体制・環境整備
 - ア 東京都および他の関連機関とのネットワーク体制の整備
二次保健医療圏単位の地域災害医療体制・支援体制整備への参画、区市町村医療救護活動の周知
 - イ 災害発生時対応シミュレーション・訓練の実施
 - (ア) 日本看護協会主催 災害支援ナース派遣調整合同訓練参加
実施期間：11月8日（火）～11月10日（木）
 - (イ) 近隣への支援体制の構築の検討など
- (3) 新型コロナウイルス感染症関連支援事業
 - ア 人的支援
 - (ア) 新型コロナウイルス感染症防止対策のための専門的相談・支援事業（東京都受託事業）
「障害者支援相談などの新型コロナウイルス感染症防止対策研修」
 - (イ) 東京都保健所支援拠点等における新型コロナウイルス感染症対策関連業務従事職員に対する育成研修等（東京都受託事業）
 - ・会計年度任用職員（トレーサー班）育成研修 第1回：4月7日（木）・8日（金）
 - ・アドバイザー派遣
 - (ウ) 院内感染対策リーダー（仮称）養成研修（東京都受託事業）
 - (ク) その他感染拡大・防止のための人的支援
 - イ 物的支援

6 その他この法人の目的を達成するために必要な事業〔定款第4条(6)〕

1 組織強化

- (1) 戦略的広報活動のため企画・広報活動
 - ア 協会の情報提供に関する企画・発信を行う
 - イ 会員拡大に関する施策の策定及び実施
「会員増プロジェクト」による既存のプランの実施とともに新たな課題からのプラン策定により会員増加を図る
 - (ア) 新人看護職に対する加入推進・強化 看護管理者及び教育責任者への呼びかけ
 - (イ) 就業場所別看護職のニーズ把握と情報提供
 - (ウ) 未加入者施設への加入促進の強化
 - (ク) 看護学生への協会活動のPR
- (2) 会員サービスの充実（※共益事業）
 - ア 会員施設へのタイムリーな情報提供
 - イ 会員への福利厚生の充実
 - (ア) 会員の慶弔・災害等の見舞い
 - (イ) 国・都・看護協会等の各賞の受賞候補者推薦と表彰
 - (ウ) 各種会員割引や会員特典サービスの実施及び情報提供
 - (ク) 顧問弁護士を通じて行う無料法律相談実施
- (3) 会員情報管理の効率化
 - ア 会員情報登録・管理システムの適正運用・改善
 - イ 入会・継続手続きの周知
- (4) 賛助会員及び寄附金の受入

2 円滑な組織運営

- (1) 組織運営のための諸会議開催と連携
 - ア 定時社員総会（通常総会）
開催期日：6月23日（木）
 - イ 東京都看護協会代議員研修会
 - ウ 理事会 6回以上

- エ 常任理事会
- オ 職能委員会
- カ 他の委員会
- (2) 地区支部との連携強化
 - ア 地区理事連絡会議による情報交換及び活動支援
 - ㊦ 連絡会議の開催
 - ㊧ 地区支部総会（再掲）、実践報告会の支援
 - イ 保健・医療における効果的な地区活動の推進
 - ㊦ 東京都地域医療構想会議、在宅療養ワーキンググループなどへの参加
 - ㊧ 地域包括ケア委員会活動との連携推進
- (3) 協会内部の効率的な組織体制の整備
 - ア 組織内部の仕組みづくりや諸規程等の見直し整備
 - イ 内部職員の能力を高める研修の実施
 - ウ 外部研修参加の推進
- (4) 防災対策の整備
 - ア 防災マニュアル、消防計画の策定、周知および訓練の実施 消防訓練は年2回程度実施
 - イ 協会内の防災設備および防災物品の整備
 - ウ 災害備蓄品の管理（食料・飲料水等、発災から72時間分確保）
 - エ 災害支援ナース派遣に備えての物品等の点検・整備
 - オ 協会BCPの適切な運用と活用
- (5) 保健衛生及び救急対応対策
 - ア 新型コロナウイルス感染症、インフルエンザその他感染症発生や応急処置ができるよう、必要時関連研修会を受講し理解するとともに対策マニュアルを整え、その周知や感染防護具等の整備を行う。
 - イ 職員の安全衛生確保のための衛生委員会開催（毎月）
 - ウ 保健室管理

3 事業実績集の作成

- (1) 一年間の事業実績のまとめ
 - ア 教育実績集の作成
 - イ アニュアルレポート（年次報告書）の作成・発行（再掲）

4 関連機関との連携と政策提言に関する事業

- (1) 公益社団法人日本看護協会との連携
 - ア 日本看護協会諸会議への参加
 - イ 看護職のための各種事業等への協力・支援
 - ㊦ 日本看護協会通常総会 開催期日：6月8日（水）
 - ㊧ 全国職能別交流集会 開催期日：6月9日（木）
- (2) 関東甲信越地区別法人会員会・職能委員長会および事務担当者会参加

日本看護協会主催、山梨県看護協会運営協力
開催期日：10月27日（木）・28日（金） 場所：山梨県
- (3) 他団体等関連機関との情報交換と連携
 - ア 政策執行機関への要望書の提出
 - イ 東京都及び関連団体の役員・委員としての参画
 - ウ 外部団体からの共催、後援依頼等に関する事項への対応
 - エ 行政機関その他関係機関等の担当者等との情報共有の促進

5 施設の貸与事業

- (1) 看護に関連する研修等の開催の支援活動

6 建物維持管理

- (1) 設備管理
- (2) 清掃衛生管理
- (3) 建築物環境衛生管理
- (4) 植栽管理
- (5) 機械警備管理
- (6) その他法令点検管理

報告事項4 令和4年度収支予算について

令和4年度 収支予算の概要

1 予算編成の考え方

- (1) 本協会の予算は、公益法人会計基準（20年基準）に基づき、「公益目的事業会計」、「収益事業等会計」、「法人会計」の3区分の編成としている。
- (2) 東京都からの受託事業の予算は、令和4年度の契約見込額としている。
- (3) 「収益事業等会計」は会員事業のみであり、会員数は前年度予算より1,000人減の50,000人とした。

2 予算規模

(単位：千円)

区分	収益	費用	収支差額
公益目的事業会計	1,249,575	1,249,590	△ 15
収益事業等会計	54,088	54,088	0
法人会計	126,162	136,549	△ 10,387
合計	1,429,825	1,440,227	△ 10,402

3 前年度対比

(単位：千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減
収益	1,429,825	1,371,426	58,399
費用	1,440,227	1,390,228	49,999
収支差額	△ 10,402	△ 18,802	8,400

(1) 収益増減の主な要因

- ① 受取入会金 △12,500千円 (新規入会者数見込みの減)
- ② 受取会費 △5,000千円 (会員数見込みの減)
- ③ 会館維持管理負担金 △5,000千円 (会員数見込みの減)
- ④ 受取寄付金 △57,000千円 (新型コロナウイルス感染症対策寄付の減)

(2) 費用増減の主な要因

【事業費】 60,296千円増

- ① 常勤給料手当 28,504千円 (公益目的事業の常勤職員の増)
- ② 非常勤給料手当 24,194千円 (公益目的事業の非常勤職員の増)
- ③ 調査研究費 △59,900千円 (新型コロナウイルス感染症対策の調査研究費用の減)
- ④ 就労定着奨励金 39,100千円 (再就業支援事業の就労定着奨励金の増)

【管理費】 10,297千円減

- ① 常勤給料手当 △4,282千円 (人事異動に伴う常勤職員の人件費の減)
- ② 非常勤給料手当 △2,425千円 (人事異動に伴う非常勤職員の人件費の減)

収支予算書 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取入会金	(17,500)	(30,000)	(△ 12,500)
受取入会金	17,500	30,000	△ 12,500
受取会費	(253,500)	(258,500)	(△ 5,000)
会員受取会費	250,000	255,000	△ 5,000
賛助会費	3,500	3,500	0
事業収益	(856,672)	(718,343)	(138,329)
研修等事業収益	88,377	87,721	656
受託収益	636,279	505,670	130,609
支部事業収益	403	535	△ 132
療養費収益 (訪問)	61,490	54,606	6,884
介護利用料収益 (訪問)	59,295	61,317	△ 2,022
介護計画作成料 (居宅)	8,636	8,111	525
認定調査料収益 (居宅)	44	0	44
レスパイト収益	120	143	△ 23
呼吸器難病収益	2,028	240	1,788
会館維持管理負担金	(250,000)	(255,000)	(△ 5,000)
会館維持管理負担金	250,000	255,000	△ 5,000
受取補助金等	(18,100)	(17,855)	(245)
日看協助成金	18,100	17,855	245
受取寄付金	(3,000)	(60,000)	(△ 57,000)
受取寄付金	3,000	0	3,000
受取寄付金振替	0	60,000	△ 60,000
受取家賃等	(24,007)	(24,007)	(0)
受取家賃	24,007	24,007	0
雑収益	(7,046)	(7,721)	(△ 675)
雑収益	7,046	7,721	△ 675
経常収益計	1,429,825	1,371,426	58,399
(2) 経常費用			
事業費	(1,303,678)	(1,243,382)	(60,296)
役員報酬	19,286	19,286	0
常勤給料手当	293,989	265,485	28,504
非常勤給料手当	115,885	91,691	24,194
パート賃金	32,138	48,662	△ 16,524
委員謝金	9,571	11,405	△ 1,834
法定福利費	73,380	62,586	10,794
賞与引当金繰入	25,091	21,711	3,380
退職給付費用	8,313	8,940	△ 627
福利厚生費	2,283	3,151	△ 868
通勤手当	17,942	17,012	930
旅費交通費	8,924	8,579	345
通信運搬費	45,998	37,987	8,011
減価償却費	97,376	96,912	464
消耗什器備品費	7,027	3,455	3,572
消耗品費	19,611	20,311	△ 700
修繕費	2,033	1,795	238
印刷製本費	52,828	42,998	9,830
支払家賃	15,898	15,761	137
会場費	7,346	22,116	△ 14,770
光熱水料費	11,930	11,945	△ 15
賃借料	8,414	9,015	△ 601
保険料	2,807	1,763	1,044
施設謝礼	9,768	3,474	6,294
諸謝金	76,285	72,019	4,266
租税公課	53,113	51,628	1,485
調査研究費	100	60,000	△ 59,900
就労定着奨励金	39,100	0	39,100
支払助成金	360	360	0
支払寄付金	10	0	10

招集ご通知

通常総会参考資料

事業報告

財務諸表等

監査報告書

事業計画

収支予算等

(単位:千円)

科目	当年度予算額	前年度予算額	増減
委託費	149,379	140,150	9,229
保守料	18,659	18,580	79
新聞図書費	4,318	3,893	425
会議費	3,758	3,591	167
広報費	35,822	33,650	2,172
支払手数料	16,148	13,023	3,125
渉外費	127	127	0
諸会費	372	357	15
支払利息	17,000	18,700	△ 1,700
研修費	905	905	0
雑費	384	359	25
管理費	(136,549)	(146,846)	(△ 10,297)
役員報酬	19,610	19,610	0
常勤給料手当	47,508	51,790	△ 4,282
非常勤給料手当	0	2,425	△ 2,425
委員謝金	163	162	1
法定福利費	8,902	9,312	△ 410
賞与引当金繰入	4,432	4,384	48
退職給付費用	1,625	1,363	262
福利厚生費	460	380	80
通勤手当	2,393	2,413	△ 20
旅費交通費	717	343	374
通信運搬費	1,424	3,393	△ 1,969
減価償却費	16,079	16,672	△ 593
消耗什器備品費	0	270	△ 270
消耗品費	705	1,011	△ 306
修繕費	483	209	274
印刷製本費	676	725	△ 49
光熱水料費	1,920	1,875	45
賃借料	1,224	1,175	49
保険料	318	318	0
諸謝金	83	83	0
支払報酬	6,673	6,664	9
租税公課	8,561	8,593	△ 32
委託費	4,700	4,940	△ 240
保守料	3,184	3,483	△ 299
新聞図書費	50	20	30
会議費	355	717	△ 362
支払手数料	1,027	874	153
渉外費	115	115	0
諸会費	12	12	0
支払利息	3,000	3,300	△ 300
研修費	100	100	0
雑費	50	115	△ 65
経常費用計	1,440,227	1,390,228	49,999
当期経常増減額	△ 10,402	△ 18,802	8,400
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 10,402	△ 18,802	8,400
一般正味財産期首残高	4,166,962	4,191,576	△ 24,614
一般正味財産期末残高	4,156,560	4,172,774	△ 16,214
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	△ 60,000	60,000
当期指定正味財産増減額	0	△ 60,000	60,000
指定正味財産期首残高	413,602	493,437	△ 79,835
指定正味財産期末残高	413,602	433,437	△ 19,835
III 正味財産期末残高	4,570,162	4,606,211	△ 36,049

招集通知

通常総会参考資料

事業報告

財務諸表等

監査報告書

事業計画

収支予算等

収支予算書内訳表 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取入会金	(8,750)	(0)	(8,750)	(17,500)
受取入会金	8,750	0	8,750	17,500
受取会費	(128,500)	(45,088)	(79,912)	(253,500)
会員受取会費	125,000	45,088	79,912	250,000
賛助会費	3,500	0	0	3,500
事業収益	(856,672)	(0)	(0)	(856,672)
研修等事業収益	88,377	0	0	88,377
受託収益	636,279	0	0	636,279
支部事業収益	403	0	0	403
療養費収益(訪問)	61,490	0	0	61,490
介護利用料収益(訪問)	59,295	0	0	59,295
介護計画作成料(居宅)	8,636	0	0	8,636
認定調査料収益(居宅)	44	0	0	44
レスパイト収益	120	0	0	120
呼吸器難病収益	2,028	0	0	2,028
会館維持管理負担金	(212,500)	(0)	(37,500)	(250,000)
会館維持管理負担金	212,500	0	37,500	250,000
受取補助金等	(11,100)	(7,000)	(0)	(18,100)
日看協助成金	11,100	7,000	0	18,100
受取寄付金	(3,000)	(0)	(0)	(3,000)
受取寄付金	3,000	0	0	3,000
受取家賃等	(24,007)	(0)	(0)	(24,007)
受取家賃	24,007	0	0	24,007
雑収益	(5,046)	(2,000)	(0)	(7,046)
雑収益	5,046	2,000	0	7,046
経常収益計	1,249,575	54,088	126,162	1,429,825
(2) 経常費用				
事業費	(1,249,590)	(54,088)		(1,303,678)
役員報酬	19,286	0		19,286
常勤給料手当	279,015	14,974		293,989
非常勤給料手当	115,885	0		115,885
パート賃金	32,138	0		32,138
委員謝金	9,523	48		9,571
法定福利費	70,890	2,490		73,380
賞与引当金繰入	23,357	1,734		25,091
退職給付費用	7,758	555		8,313
福利厚生費	1,843	440		2,283
通勤手当	17,502	440		17,942
旅費交通費	8,805	119		8,924
通信運搬費	32,361	13,637		45,998
減価償却費	96,166	1,210		97,376
消耗什器備品費	7,027	0		7,027
消耗品費	17,678	1,933		19,611
修繕費	2,033	0		2,033
印刷製本費	43,754	9,074		52,828
支払家賃	15,898	0		15,898
会場費	7,346	0		7,346
光熱水料費	11,930	0		11,930
賃借料	8,414	0		8,414
保険料	2,557	250		2,807
施設謝礼	9,768	0		9,768
諸謝金	76,254	31		76,285
租税公課	53,101	12		53,113
調査研究費	100	0		100
就労定着奨励金	39,100	0		39,100
支払助成金	0	360		360
支払寄付金	10	0		10

招集ご通知

通常総会参考資料

事業報告

財務諸表等

監査報告書

事業計画

収支予算等

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計
委託費	142,981	6,398		149,379
保守料	18,659	0		18,659
新聞図書費	4,318	0		4,318
会議費	3,747	11		3,758
広報費	35,783	39		35,822
支払手数料	15,999	149		16,148
渉外費	57	70		127
諸会費	372	0		372
支払利息	17,000	0		17,000
研修費	905	0		905
雑費	270	114		384
管理費			(136,549)	(136,549)
役員報酬			19,610	19,610
常勤給料手当			47,508	47,508
委員謝金			163	163
法定福利費			8,902	8,902
賞与引当金繰入			4,432	4,432
退職給付費用			1,625	1,625
福利厚生費			460	460
通勤手当			2,393	2,393
旅費交通費			717	717
通信運搬費			1,424	1,424
減価償却費			16,079	16,079
消耗品費			705	705
修繕費			483	483
印刷製本費			676	676
光熱水料費			1,920	1,920
賃借料			1,224	1,224
保険料			318	318
諸謝金			83	83
支払報酬			6,673	6,673
租税公課			8,561	8,561
委託費			4,700	4,700
保守料			3,184	3,184
新聞図書費			50	50
会議費			355	355
支払手数料			1,027	1,027
渉外費			115	115
諸会費			12	12
支払利息			3,000	3,000
研修費			100	100
雑費			50	50
経常費用計	1,249,590	54,088	136,549	1,440,227
当期経常増減額	△ 15	0	△ 10,387	△ 10,402
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 15	0	△ 10,387	△ 10,402
一般正味財産期首残高				4,166,962
一般正味財産期末残高				4,156,560
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				413,602
指定正味財産期末残高				413,602
III 正味財産期末残高				4,570,162

令和4年度資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(1) 資金調達の見込みについて

借入れの予定		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし
事業番号	借入先	金額	
		円	

(2) 設備投資の見込みについて

設備投資の予定		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額	資金調達方法又は取得資金の用途
合 計		0円	

招集ご通知

通常総会参考資料

事業報告

財務諸表等

監査報告書

事業計画

収支予算等

報告事項5 令和5年度 公益社団法人東京都看護協会 代議員及び予備代議員

代議員 240名 (東部：30名 西部：59名 南部：42名 中部：46名 多摩北：24名 多摩南：39名)

地区	No.	職種	会員氏名	地区	No.	職種	会員氏名	地区	No.	職種	会員氏名
東部	1	保健師	中山 裕子	西部	19	看護師	清家 幸子	南部	8	看護師	古屋 智子
	2	助産師	福田 えりか		20	看護師	牛山 香織		9	看護師	大浦 美穂
	3	看護師	古杉 優		21	看護師	高橋 恭子		10	看護師	渋谷 紋子
	4	准看護師	高山 しのぶ		22	看護師	上原 幸子		11	看護師	岩井 里子
	5	看護師	酒井 明美		23	看護師	千葉 幸子		12	看護師	関根 俊江
	6	看護師	上地 潔		24	看護師	本持 由里		13	看護師	早川 富美子
	7	看護師	藤木 由佳子		25	看護師	野尻 馨		14	看護師	岡田 美由紀
	8	看護師	川島 真美		26	看護師	高橋 梨枝子		15	看護師	小宮山 博之
	9	看護師	山本 浩子		27	看護師	佐藤 耕一郎		16	看護師	加藤 由美
	10	看護師	樋浦 裕里		28	看護師	小川 香織		17	看護師	澁谷 喜代美
	11	看護師	牧野 紀子		29	看護師	佐藤 志乃		18	看護師	鬼塚 亜紀子
	12	看護師	永末 由貴子		30	看護師	市瀬 たみ子		19	看護師	平本 康子
	13	看護師	伊藤 加代子		31	看護師	平井 菜穂子		20	看護師	山口 笑子
	14	看護師	高崎 良子		32	看護師	釜戸 由季		21	看護師	小幡 敦子
	15	看護師	中野渡 勝子		33	看護師	告原 博美		22	看護師	大橋 智美
	16	看護師	伊藤 映里香		34	看護師	澤田 育子		23	看護師	橋爪 香織
	17	看護師	内田 ミカ		35	看護師	稲留 登志子		24	看護師	岩本 実加
	18	看護師	坂田 裕子		36	看護師	八畝 美香子		25	看護師	若生 美代
	19	看護師	佐藤 幸枝		37	看護師	藤原 麻由礼		26	看護師	石田 美和子
	20	看護師	伊藤 美由紀		38	看護師	若林 美由紀		27	看護師	境 美幸
	21	看護師	小林 紅仁子		39	看護師	境 香織		28	看護師	方波見 裕子
	22	看護師	小田 智子		40	看護師	高橋 淳子		29	看護師	山崎 知佳
	23	看護師	小野寺 利奈		41	看護師	今村 多美得	30	看護師	伊澤 朋美	
	24	看護師	渡邊 啓子		42	看護師	高橋 史子	31	看護師	彦山 弘子	
	25	看護師	艸間 友代		43	看護師	古賀 奈央子	32	看護師	伊宝田 さとみ	
	26	看護師	阪口 奈津子		44	看護師	平早水 朝子	33	看護師	高瀬 園子	
	27	看護師	二階堂 寿子		45	看護師	嶋田 美刈	34	看護師	松田 充子	
	28	看護師	黒川 和美		46	看護師	加藤 まゆみ	35	看護師	橘 典子	
	29	看護師	松永 有紀		47	看護師	三浦 恵美子	36	看護師	吉田 文	
	30	看護師	大森 昭子		48	看護師	立石 久留美	37	看護師	丹下 幸子	
西部	1	保健師	平尾 知子	49	看護師	小西 紀江	38	看護師	井草 ひろみ		
	2	助産師	坂中 弘江	50	看護師	白子 友里江	39	看護師	大西 まゆみ		
	3	助産師	高橋 早織	51	看護師	安西 亜由子	40	看護師	山中 美希		
	4	助産師	古川 絢佳	52	看護師	廣田 由紀	41	看護師	畑中 美穂		
	5	看護師	伊東 晶子	53	看護師	林田 良子	42	看護師	小川 淳		
	6	看護師	佐藤 真祐子	54	看護師	野村 佳純	中部	1	保健師	熊井 久美子	
	7	看護師	藤岡 かおり	55	看護師	門嶋 祐子		2	助産師	西村 梨紗	
	8	看護師	木村 睦	56	看護師	小熊 明子		3	助産師	鵜塚 麻紀子	
	9	看護師	渡邊 歩美	57	看護師	佐藤 喜美		4	看護師	佐藤 芳子	
	10	看護師	根立 美保	58	看護師	松本 悟		5	看護師	浅野 美由紀	
	11	看護師	松本 由美子	59	看護師	中山 祐紀子		6	看護師	山本 英子	
	12	看護師	亀谷 由佳子	南部	1	保健師		吉川 咲奈	7	看護師	長尾 祥子
	13	看護師	蛭原 大作		2	助産師		櫻井 沙知	8	看護師	山口 美樹
	14	看護師	大垣 二郎		3	助産師		長尾 章加	9	看護師	川井 麻里絵
	15	看護師	鈴木 潤子		4	看護師		橋本 佳奈	10	看護師	伊丹 英智子
	16	看護師	高橋 良平		5	看護師		荒尾 晶子	11	看護師	但木 祥子
	17	看護師	伊藤 芳次		6	看護師		須田 由加里	12	看護師	蓮池 恭子
	18	看護師	永田 千香子		7	看護師		鈴木 真弓	13	看護師	森山 佳子

招集通知

通常総会参考資料

事業報告

財務諸表等

監査報告書

事業計画

収支予算等

地区	No.	職種	会員氏名
中部	14	看護師	高梨 陽子
	15	看護師	中野 泰子
	16	看護師	遠藤 美代子
	17	看護師	山下 直美
	18	看護師	西野 実鈴
	19	看護師	鈴木 美穂
	20	看護師	新家 瑞恵
	21	看護師	伊藤 香奈江
	22	看護師	金子 恵美
	23	看護師	山畑 操
	24	看護師	古山 景子
	25	看護師	角田 聖子
	26	看護師	渡邊 美和
	27	看護師	中嶋 千枝
	28	看護師	久保田 直美
	29	看護師	丸山 恵
	30	看護師	伊藤 暖子
	31	看護師	吉村 久美
	32	看護師	浅井 望美
	33	看護師	本田 佳子
	34	看護師	大矢 智美
	35	看護師	中島 彩子
	36	看護師	古沢 身佳子
	37	看護師	北條 文美
	38	看護師	安藤 佳代
	39	看護師	佐藤 和子
	40	看護師	石田 亜紀
	41	看護師	乙丸 時枝
	42	看護師	亀田 史絵
	43	看護師	佐久間 裕子
	44	看護師	三谷 千代子
	45	看護師	犬童 千恵子
46	看護師	阿部 智子	
多摩北	1	保健師	深作 千恵
	2	助産師	飯田 しのぶ
	3	看護師	杉山 朋子
	4	看護師	芝田 和央
	5	看護師	櫻井 静香
	6	看護師	小齋 敦
	7	看護師	日橋 映子
	8	看護師	一柳 景子
	9	看護師	立平 裕樹
	10	看護師	神藤 芳美
	11	看護師	高橋 和美
	12	看護師	後閑 賀子
	13	看護師	小山 奈々絵
	14	看護師	小滝 和代
	15	看護師	岡田 浩一

地区	No.	職種	会員氏名	
多摩北	16	看護師	菅原 久美	
	17	看護師	谷尾 朋代	
	18	看護師	片木 千晴	
	19	看護師	尾田 葉枝子	
	20	看護師	齊藤 清子	
	21	看護師	今西 裕幸	
	22	看護師	岩田 恵	
	23	看護師	大原 ひとみ	
	24	看護師	定常 裕子	
	多摩南	1	保健師	菊田 麻衣子
		2	助産師	森田 知子
		3	助産師	神谷 桂
4		看護師	小河 百合子	
5		看護師	羽鳥 志穂	
6		看護師	市村 まゆみ	
7		看護師	小野 智子	
8		看護師	知名 定治	
9		看護師	新谷 美穂子	
10		看護師	佐藤 まゆみ	
11		看護師	井川 美穂	
12		看護師	鈴木 雄治	
13		看護師	遠藤 広一	
14		看護師	二宮 友子	
15		看護師	陰山 文子	
16		看護師	樺沢 陽子	
17		看護師	小黒 あかね	
18		看護師	神 昭仁	
19		看護師	堤 美江	
20		看護師	佐々木 亜希	
21	看護師	大力 和子		
22	看護師	綿貫 久美子		
23	看護師	小澤 有加		
24	看護師	辻本 敦子		
25	看護師	出町 美穂		
26	看護師	山村 若菜		
27	看護師	谷脇 智恵子		
28	看護師	大槻 一美		
29	看護師	新田 美穂		
30	看護師	柳 美津代		
31	看護師	福地 洋子		
32	看護師	小田桐 隆		

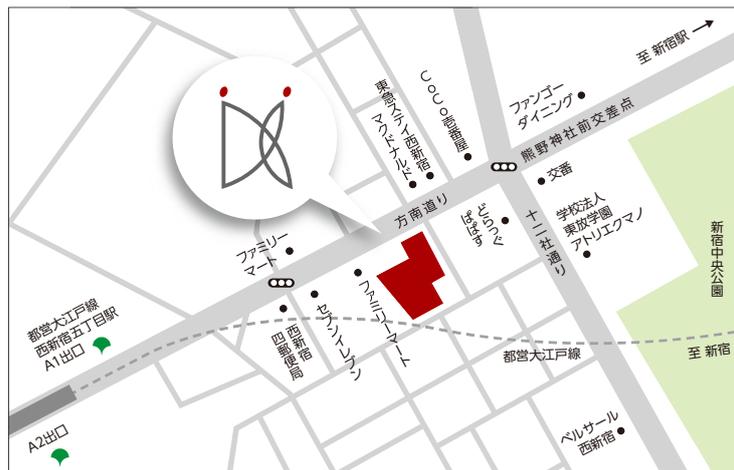
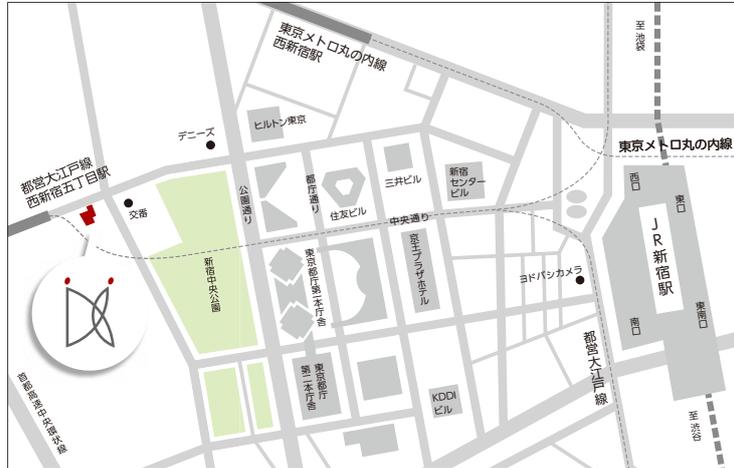
地区	No.	職種	会員氏名
多摩南	33	看護師	片平 麗美
	34	看護師	田中 多佳子
	35	看護師	板谷越 由美子
	36	看護師	福川 裕美
	37	看護師	高野 啓子
	38	看護師	松本 鮎美
	39	看護師	加川 陽子

予備代議員 30名

地区	No.	職種	会員氏名
東部	1	看護師	木下 庸佑
	2	看護師	光田 絵里子
	3	看護師	久野 めぐみ
	4	看護師	松本 早苗
	5	看護師	川畑 圭子
西部	6	看護師	片岡 かおり
	7	看護師	大須賀 美紀
	8	看護師	古川 公子
	9	看護師	小松 由美子
南部	10	看護師	平本 和美
	11	看護師	関口 美貴
	12	看護師	村山 和将
	13	看護師	青木 有紀子
	14	看護師	島田 ひかる
	15	看護師	根本 由美子
中部	16	看護師	浅水 紀子
	17	看護師	漆原 美穂
	18	看護師	中島 千春
	19	看護師	馬場 愛
	20	看護師	江利山 衣子
多摩北	21	看護師	宮寺 健司
	22	看護師	長谷部 富美子
	23	看護師	糟谷 貴子
	24	看護師	岩本 みどり
	25	看護師	桑田 美代子
多摩南	26	看護師	伏見 治子
	27	看護師	越沼 友美
	28	看護師	山崎 由貴
	29	看護師	小林 真喜子
	30	看護師	遠藤 敏行

※公益社団法人日本看護協会の会員情報管理体制「ナースシップ」導入に伴い、当協会も外字の使用を廃止し第2水準までの漢字での表記とさせていただきます。そのため氏名等に外字等表示できない文字のある方につきましては「代替文字」で表示されておりますので、あらかじめご了承くださいませようお願いいたします。
代替文字例) 高 → 高 崎 → 崎 柳 → 柳

通常総会 会場ご案内図



交通アクセス 都営大江戸線「西新宿五丁目駅」A1またはA2出口から徒歩4分
東京メトロ丸の内線「西新宿駅」2番出口から徒歩10分

公益社団法人 **東京都看護協会**

〒160-0023 東京都新宿区西新宿四丁目2番19号

電話番号(代表) : 03-6300-0730

<https://www.tna.or.jp/>

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。